

ディスクロージャー誌

Tsurushinyokumiai Report

つるしんの現況

2018



ごあいさつ

皆さまには、平素より都留信用組合をご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。

平成29年度の当地域の経済を振り返りますと、観光関連業におきましては、インバウンド需要が引き続き富士山世界文化遺産登録の恩恵を受け、売上は前年比で堅調に推移している状況であります。また、製造業のうち情報通信機械や自動車部品関連を取引先としている企業は、人手不足等を背景とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準で推移しているようであり、更に、一部の建設・建築業におきましても、東京都内の建設需要の恩恵を受けている状況であります。

一方、他の多くの事業者の皆さまは地域経済の疲弊、人手不足や後継者難などの厳しい事業環境の中で景気回復の実感を得られない状況が続いており、全体的に見ますとやはり、アベノミクスは地方までは浸透していないのではと感じております。

さて、当組合は今年3月に創立66年を迎えることができましたが、これもひとえに地域の皆さまの温かいご支援はもちろんのこと、地域の皆さまのご支援ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第であります。

引続き当組合の原点である郷土との共生を認識し、さらなる熱意と積極性をもって行動し、豊かで、明るい、地域共同体の核となり、地域の活性化に貢献できるよう役職員一同努力してゆく所存であります。

本冊子は、平成29年度の決算を終了した時点での経営内容についてまとめたものを、ディスクロージャー誌「つるしんの現況 2018」として作成いたしました。当組合を深くご理解いただく上で、参考になれば幸いに存じます。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成30年7月

理事長 細田幸次

CONTENTS

ごあいさつ	役員一覧	11	個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)	34
組合信条・事業方針	当組合会計監査人の名称	11	当組合の保険募集指針	35
経営方針	経営環境・事業の概況	12	リスク管理態勢	36
経営戦略	経理・経営内容	14	主な手数料一覧	37
トピックス	資金調達	20	報酬体系について	38
地域への取り組み	資金運用	21	主な商品・各種サービスのご案内	39
鶴友懇話会の活動	その他の業務	24	投資信託(つみたてNISA)・保険・共済商品のご案内	42
地域貢献活動	内部監査有効性の確認と法定監査状況	24	事業の組織	43
中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取り組み状況	自己資本の充実の状況	25	総代会等に関する情報開示	44
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	有価証券の時価等情報	31	つるしんネットワーク	46
当期の業績	主な事業の内容	32	お客さまへの大切なお知らせ	47
経営の健全状況	お客さま本位の業務運営に関する基本方針	32	店舗一覧	48
当組合のあゆみ	コンプライアンス(法令等遵守)態勢	33	苦情処理措置および紛争解決措置の内容	48
	内部統制基本方針	33	索引	

組合の概況

●名称	都留信用組合	●出資金	6,521百万円	●組合員数	50,289人
●本店所在地	富士吉田市下吉田二丁目19番11号	●店舗数	21店舗	●預金残高	287,784百万円
●創業	昭和27年3月	●職員数	328名	●貸出金残高	166,777百万円

(平成30年3月末日現在)

組合信条

郷土のために生まれた都留信用組合は 郷土と共に発展する

1. つるしんはみんなのもの
1. つるしんは信用に生きる
1. つるしんは常に前進する

当組合の歴史は昭和27年3月8日、山梨県認可第1号の信用組合として、輝かしい創業の第一頁が開かれております。その当時、服裏地の滞貨に悩む多くの企業家の救済・援助を目的としてスタートした歴史を顧みるとき、そこには一貫して脈打つ「地域のため、顧客（組合員）のため」という地域帰属の創立精神が、時代の変遷の中で引き継がれながら今日を築くに到ったのであります。

『郷土のために生まれた都留信用組合は郷土と共に発展する』

この『地域共生』こそ創業の精神であり、地域信用組合の原点であります。

経営方針

地域金融機関としてのつるしんは、協同組織金融機関としての使命を忘れず、郡内地域をこよなく愛し、限定された地域の中であって、そこに居住する全ての生活者の豊かな暮らしと、そこに展開する全ての事業者の繁栄を願い、地域社会の中核として地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献いたします。

経営戦略

① 相互扶助の実践

当組合が地域から存在価値を認知され支持されていくために役割と機能を十分に発揮する地域密着型金融（リレーションシップバンキング）を推進し、社会構造の変化に適合した相互扶助を構築し組合員と共に歩み地域社会とのつながりを深めその発展に貢献していきます。

② 経営の健全性の確保

当組合は地域経済の中核を担うものとして、資産の健全性はもとより収益力の強化、自己資本の充実により経営の健全性の維持・確保を目指し、経営理念や倫理規範を役職員が日々実践し、法令等を遵守する風土を醸成します。

③ 組織力の強化

経営理念を的確に理解し、意欲と情熱を持って積極的に行動できる人材の育成と、組合員との意見交換による意見を組合経営に反映して行きます。

④ ガバナンスの強化

当組合の地域社会の負託に応え信頼を得ていくため、適切な経営管理（ガバナンス）のもと、業務全てにわたる法令等遵守、顧客保護等の徹底および各種リスクの的確な管理を行います。

トピックス

「じゃがくん&ぽてこちゃん窓口感謝デー」の実施 (年金振込日《偶数月》)

公的年金のお振込日に、お客さまとの信頼関係のさらなる構築と、絆を強固なものとする事を目的とした事業の一環として、当組合の取引先の商品（ドレッシング、うどんつゆ、生たまご、煎餅等）をプレゼントする窓口感謝デーを実施しました。



小立支店 新店舗オープン (平成29年6月19日)

小立支店が鳴沢支店と統合し、「フォレストモール富士河口湖」様隣りに移転リニューアルオープンしました。店内には全自動貸金庫を設置しました。また、オープン当日から3日間は窓口来店のお客さまに、先着でクッキー詰合せをプレゼント、窓口で定期預金をご契約いただいたお客さまを対象に、ベッパーパーによる抽選会も行いました。



「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結 (平成29年4月28日)

本協定は、山梨県内に本店を置く銀行・信用金庫・信用組合が連携し、大規模災害発生時において、お客さまの利便性維持のため、金融機能の維持または早期復旧を図ることを目的として締結いたしました。



富士山道を往く『御山参詣・富士まで歩く講2017』 (平成29年6月26日～平成29年6月30日)

江戸庶民の富士講のころに思いを馳せ、街道の起点である東京日本橋から富士山登山道の起点である北口本宮富士浅間神社まで約120キロを4泊5日の日程で歩く行事「御山参詣・富士まで歩く講」を主催しており、平成29年も上記日程で全行程を無事終了しました。

「山梨県民信用組合との連携に関する協定書」の締結 (平成29年5月29日)

当組合と山梨県民信用組合は、地域の課題の解決に向け連携し、相互扶助の精神に基づく信用組合として、地域社会の発展と経済の活性化に、より一層貢献することを目的とし、相互に連携することといたしました。



東京日本橋タカシマヤ前

大月市猿橋にて

創立65周年記念 「氷川きよし特別公演 観劇日帰りツアー 【明治座】」の実施 (平成29年

6月6日、7日、8日)
創立65周年記念事業として、「氷川きよし特別公演」を企画しました。



『じゃがくん&ぽてこちゃんフェスタ2017』 しんくみKIZUNA!(絆)の物産展開催 (平成29年7月29日)

当組合と交流のある北央信用組合、福島県商工信用組合、いわき信用組合、第一勧業信用組合、さくらの街信用組合、糸魚川信用組合、富山県信用組合、益田信用組合、愛知県中央信用組合、笠岡信用組合の各信組の協力により全国の銘品を集めて、熊本・大分地震、東日本大震災被災地復興支援として『じゃがくん&ぽてこちゃんフェスタ2017』しんくみKIZUNA!(絆)の物産展を開催しました。当日は山梨県民信用組合の役職員の皆さま総勢57名も応援に駆けつけていただき、各地の銘品の販売、〇×クイズ、ふじびよん・なるシカくんをはじめとするご当地ゆるキャラとのふれあい写真撮影会、縁日(スーパーボールすくい、かき氷など)を行い、皆さんと楽しい一日を過ごしました。本物産展の収益金は熊本、大分と東日本の各被災地に寄付いたしました。

台湾金融サービス視察団来組 (平成29年6月6日)

「地域の特色を活かした金融サービス」をテーマに、日本の協同組合組織としての当組合における地域密着型金融の取り組みについての現状視察の為、台湾から政府機関・金融・企業の代表者が来組いたしました。



「認知症サポート事業所登録証」の交付 (平成29年11月10日)

全営業店舗に、認知症サポーターが在籍し、率として、認知症の方にやさしい取り組みを進めている事業所として山梨県から「認知症サポート事業所登録証」が交付されました。



「中小企業・小規模事業者の支援に係る相互協力に関する覚書」締結 (平成30年1月30日)

山梨県信用保証協会にて、当組合、甲府信用金庫、山梨信用金庫、山梨県民信用組合の4金融機関と山梨県信用保証協会の間で「中小企業・小規模事業者の支援に係る相互協力に関する覚書」を締結しました。



電話詐欺の未然防止

電話詐欺の被害を未然に防止するため、当組合では積極的なお客さまへの声かけ等を実施しております。今回、上野原警察署と上野原支店が連携し電話詐欺の被害を防止し、上野原警察署から感謝状が贈られました。



地域への取り組み

年金相談会の開催

法改正等により複雑化している年金制度の疑問点を解消し、お客さまに安心して確実な年金受給をして頂くために、専門知識を有する当組合職員の「年金アドバイザー」が個々のお客さまのケースに合わせた相談業務から年金受給までの対応をしております。また、平成30年2月からは「なんでも相談会(ローン・相続等)」も同日開催しています。

●ご相談のお申込み・お問い合わせ先●
営業推進部 営業店支援担当
TEL 0120-15-2640(平日)



ピーターパンカード寄付金贈呈

当組合の推奨する「しんくみピーターパンカード」は、カード利用代金の0.5%を、信用組合業界の選定した「難病や障がいを持つ子供とその家族の支援」および「子供とその家族の健全育成」に合致した活動を行っている団体等へ寄付するシステムとなっております。当組合では1年に2回、その寄付金を地元児童施設等へ寄贈する取組みを継続しております。

「地域見守り」活動

誰でも住み慣れた地域で安心・安全な暮らしの実現をはかることを目的に富士吉田市、富士河口湖町をはじめ当組合テリトリー内各市町村と、当組合が連携し、子どもから高齢者、障がい者などの見守り活動を行う「地域見守り活動」を行っています。

店外ATMコーナーの開設

平成29年度は4ヶ所の店外ATMコーナーを設置しました。また、順次ATM機を新機種に入替えており、店舗内ATM機には、硬貨入金機能を追加しております。

- 平成29年6月19日、小立支店と鳴沢支店の店舗統合に伴い鳴沢村役場前出張所と旧小立支店の諏訪神社前出張所を設置いたしました。



鳴沢村役場前出張所



諏訪神社前出張所

- 平成29年12月25日、カインズスーパーセンター都留店駐車場内に店外ATMコーナー「カインズ都留店出張所」がオープンしました。



- 平成30年3月16日、上野原市コモアしおつ地区に店外ATMコーナー「コモアしおつ」がオープンしました。

つるしんゆうゆうクラブ

会員のみなさまを対象に年金旅行や歌謡コンサート等のイベントを開催しております。

平成29年度は、4月23日に「千の風になって」で日本を席卷した歌手秋川雅史と、地元富士吉田市出身の童謡歌手土屋朱帆を迎え、一度限りのスペシャルライブを開催しました。



第33回「郡内おかあさんコーラス大会」の開催

毎年おかあさんへの感謝の意を込めて「母の日」の前日に「郡内おかあさんコーラス大会」を開催しております。平成29年度は5月13日に都留市うぐいすホールにて、35団体723名が参加して盛大に開催いたしました。



地域への取り組み

サッカーJリーグ「ヴァンフォーレ甲府」への強化支援

平成29年5月1日より懸賞品付「がんばれ!ヴァンフォーレ甲府定期預金Ⅱ」をプレミアム金利で発売、取扱期間中にご契約いただいた同定期預金総額の0.01% (50万円) を、チーム強化資金としてヴァンフォーレ甲府に寄贈いたしました。



第55回つるしん花いっぱい運動

(平成30年3月8日～平成30年3月30日)

地域密着を図る恒例行事として例年創立記念日に『自然を愛し花と緑の美しい街をつくりましょう』をスローガンに幼稚園児・小学生の花の絵等をロビーに展示、今年で55回目を迎えるに至りました。

障がいをお持ちのお客さまなどに配慮した取組み

すべてのATMは、視覚に障がいをお持ちのお客さまや高齢のお客さまがスムーズにご利用できるハンドセット方式ATMとなっております。また、ATMまで点字ブロックを敷設するなど配慮しております。

今後も継続して利便性向上に向けた取組みを行ってまいります。



鶴友懇話会の活動

「鶴友懇話会」は、当組合の取引先である事業経営者や後継者が主力で運営している組織です。セミナー、講演会開催、研修旅行等の活動を行っております。

鶴友懇話会講演会の開催 平成29年6月2日(金)

講演者 澁谷耕一氏

(リックイビジネスソリューション株式会社 代表取締役)

テーマ 「逆境は飛躍のチャンス～常に新たなチャレンジを」

今回の定期講演会では、最愛の妻を亡くし、幼い三人の子育てと仕事を両立させるため、銀行を退職し起業。子育てに奮闘しながら、逆境を乗り越えた澁谷氏が家族の大切さ、仕事の喜びとは何かについての講演をいただきました。



鶴友懇話会国内(北海道)視察研修旅行

(平成29年4月13日～16日)

鶴友懇話会会員相互の親睦を深めることと、北海道釧路の水産加工会社「(有)釧路フィッシュ」さまの視察を目的として研修旅行を実施しました。



「じゃがくん郡内地区U-12サッカー大会」と「ヴァンフォーレ甲府少年サッカー教室」開催

(平成29年10月8日～9日)

地元青少年健全育成事業として「U-12サッカー大会」とサッカーJリーグの「ヴァンフォーレ甲府」の協力により、同チーム所属の選手とコーチが「少年サッカー教室」を開催しました。10月の秋晴れの下、プロサッカー選手を身近に感じ、子供たちに夢を与える良い機会となりました。選手VS子供たちの交流試合も行われ、試合終了後、双方が健闘を讃えあい、額に汗を流した子供たちが選手とタッチや握手をしている光景が印象的でした。



青色パトロールカーによる防犯パトロール

鶴友懇話会では、地域の安全を守るため青色回転灯を装着した「青色パトロールカー」を導入し、営業エリア内の巡回パトロールを定期的実施しております。

「第1回郡内小学校ラグビーフットボール交流会」の開催

(平成29年11月12日)

富士吉田市と都留市のラグビースクールに所属する小学生が低学年、中学年、高学年の3チームに分かれ、鶴友懇話会主催による初の交流会を開催しました。小学1年生の選手も物怖じしないでフィールドを走る姿に、感動と勇気を受けました。



第3回郡内6年生選手選抜野球大会

(平成29年11月25日～26日)

地域青少年の健全育成と活躍できる多くの機会の提供を目的に、当組合営業エリア内の少年野球チームから選抜された小学6年生を対象に開催しました。

2日間に渡り全チームの熱戦が繰り広げられました。参加された全選手の笑顔が印象的でした。



第2回じゃがくんカップミニバスケットボール大会

(平成30年3月11日)

昨年から開催されたミニバスケットボール大会「じゃがくんカップ」の第2回大会を開催しました。郡内のミニバスケットボール30チーム以上が集結し、3会場で熱い戦いを繰り広げました。



地域貢献活動

新商品・新サービス・キャンペーン

- 山梨県制度融資「林業・木材産業改善資金」取扱開始(平成29年4月)
- 給与振込キャンペーン「Step up 1.2.3」(平成29年4月～平成30年3月)
- マイカーローン特別金利キャンペーン(平成29年5月～平成30年4月)
- 教育ローン特別金利キャンペーン(平成29年5月～平成30年4月)
- 「がんばれ!ヴァンフォーレ甲府定期預金II」発売(平成29年5月)※取扱終了
- 「個人ローン推進運動「アクティブ2017」」キャンペーン(平成29年5月～平成30年3月)
- 「プレミアム・エコローン」の新設(平成29年7月)
- 「つみたてNISA」取扱開始(平成30年1月)



地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、郡内地域(山梨県東部富士五湖地域)を営業地区とし、地元の中小事業者や勤労者等の方々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小事業者や勤労者等地域住民のみならず一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を基本としており、常にお客さま(組合員)の事業の発展や生活の質の向上に貢献し、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

融資を通じた地域貢献

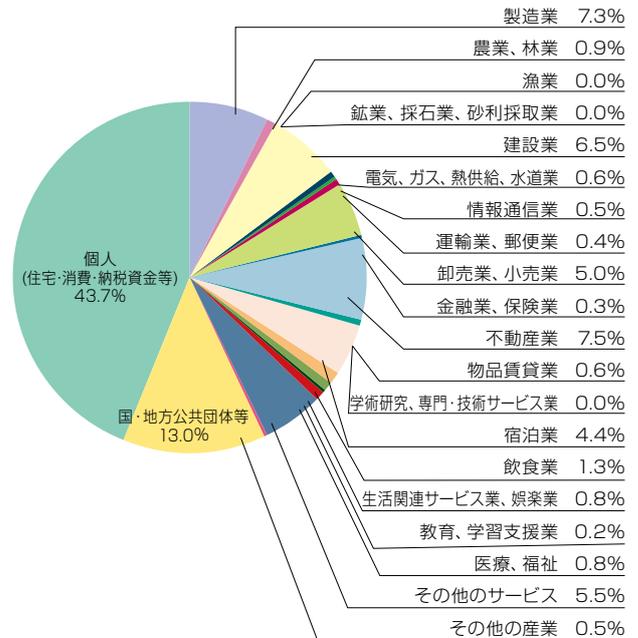
●貸出金残高の内訳(平成30年3月末現在)

(単位:千円,%)

業種別	金額	構成比
製造業	12,164,630	7.3
農業、林業	1,536,229	0.9
漁業	12,960	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0.0
建設業	10,886,980	6.5
電気、ガス、熱供給、水道業	958,165	0.6
情報通信業	789,815	0.5
運輸業、郵便業	659,150	0.4
卸売業、小売業	8,415,207	5.0
金融業、保険業	500,000	0.3
不動産業	12,454,700	7.5
物品賃貸業	1,052,484	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	45,898	0.0
宿泊業	7,383,786	4.4
飲食業	2,161,043	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,315,489	0.8
教育、学習支援業	344,328	0.2
医療、福祉	1,378,479	0.8
その他のサービス	9,184,491	5.5
その他の産業	859,397	0.5
小計	72,103,435	43.2
国・地方公共団体等	21,741,787	13.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	72,932,276	43.7
合計	166,777,499	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●貸出金の業種内訳(平成30年3月末現在)



ボランティア活動

当組合は『地域との共生』をテーマに、地域社会の社会福祉、環境整備、文化・スポーツの地域振興に積極的に参加しております。

特に営業地域に富士山・富士五湖を中心とした観光地を控えており、その地域の清掃活動・各種祭りイベントなどに積極的に取り組んでおります。またゲートボール大会・花いっぱい運動・郡内おかあさんコーラス大会の開催による文化振興等は当組合独自で実施しており、地域とのふれあいを常に大切にし、さまざまな社会貢献活動を通じて地域の皆さまから『信頼され、親しまれる』金融機関を目指しております。



都留「ドリームまつり」



献血活動



チャレンジ富士五湖ウルトラマラソン



忍野支店つるしんゆうゆうクラブゲートボール大会

中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み状況

当組合は、お客様一人ひとりの顔が見える対話を一番大切に、最も身近で頼れる相談相手として、お客様の経営相談に関するきめ細かな支援に全役職員が一体となって取り組んでおります。

また、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、中期事業計画に「金融円滑化への取組み」と題し、「適切な受付態勢の継続」、「経営改善支援先の持続的なモニタリングと進捗状況管理」の2項目を掲げ、中小企業の経営支援に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針について

当組合は「地域共生」の精神の下、山梨県富士北麓・東部地域の経済発展に寄与すべく、地域社会の中核として地域と共に歩み続けております。中小企業の皆さまに対する経営支援として、金融支援はもちろんのこと、平成20年度に実施された「地域力連携拠点事業」（関東経済産業局委託事業）を皮切りに、「中小企業応援センター事業」、「中小企業支援ネットワーク強化事業」と外部専門家と連携した企業支援活動にも取り組んでまいりました。平成24年11月からは「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」としての活動を開始しております。事業計画策定・実行支援や国・山梨県等の中小企業支援施策の紹介・活用支援を通じ、今後も中小企業支援を推進いたします。

2. 態勢整備の状況について

当組合の中小企業支援においては、本部に企業サポート担当を配置し、より一層のコンサルティング機能の発揮に努めると共に、外部専門家や山梨県中小企業再生支援協議会との連携も推進しております。

3. 取組状況について

a. 創業・新事業開拓支援

創業・新事業開拓におけるアイデアの発想方法から事業計画策定までを5日間コースで学ぶ「山梨県東部地域創業スクール」を開催し、23名が参加いたしました。今後も市町村や各種支援機関と連携し、創業・新事業を志すお客様の支援を推進いたします。



b. 成長段階支援

成長段階にあるお客様への支援として、販路拡大を目的とした専門家派遣を8回実施いたしました。また、平成28年度補正予算による「新ものづくり補助金」の申請支援を行い、3件が採択されております。また、その他施策情報の他、当組合共催の農商工マッチングフェア等に関する情報提供も実施しております。

c. 経営改善・事業再生・業種転換等支援

経営改善支援として、山梨県中小企業再生支援協議会（経営改善支援センター事業）を活用した支援も3件行っております。

4. 地域の活性化に関する取組状況

関東経済産業局および山梨県のご協力の下、地域の中小企業・小規模事業者様を対象として、「平成30年度経済産業政策の重点について」「平成29年度補正予算・平成30年度当初予算について」と題した2講演を実施いたしました。これにより、広く地域の皆様方に国および山梨県の実施する中小企業支援施策の活用を促しました。



※併せて P2～P5 「トピックス」、「地域への取り組み」、「地域貢献活動」もご参照ください。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(平成29年度)

1.主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
<ul style="list-style-type: none"> ・ A社は県内を中心に官公庁並びに民間からの受注による建設業を営んでおり、土地の斡旋から建物建築・物件管理まで行っており、地域社会にも貢献すべく介護事業への進出を計画していました。 ・ 恒常的に当社を訪問する中、A社と当組合とで良好なレレーションシップが構築できていた結果、介護事業への進出についてもいち早く情報を入手、地域貢献にも繋がる事業であることから、積極的な融資を検討していました。 ・ 「経営者保証に関するガイドライン」に則り、ガイドラインについての説明も行いA社においてはガイドライン適用要件を満たす可能性が高いことから、経営者保証に依存しない融資について提案を行ったところ、是非検討をお願いしたいとの申し出がありました。
2.取り組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当組合営業店では、「経営者保証等の必要性に関する確認シート」を活用し、経営者保証の徴求必要性を検討しています。本確認シートによる確認の結果、以下のような点を勘案し、経営者保証に依らない新規融資として取上げました。 ・ 決算状況も良好であること、また、建設業に介護事業を含めた今後の事業におけるキャッシュフローで、継続的な借入返済が十分可能と判断されたこと。 ・ A社においては、信頼性の高い計算書類を作成していることから、法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること。 ・ 介護報酬の振込の確約も取れているなど引き続き良好なレレーションシップが期待され、今後も業況等の継続的な把握が可能であること。 <p>以上を持ちまして、取上げいたしました。</p>

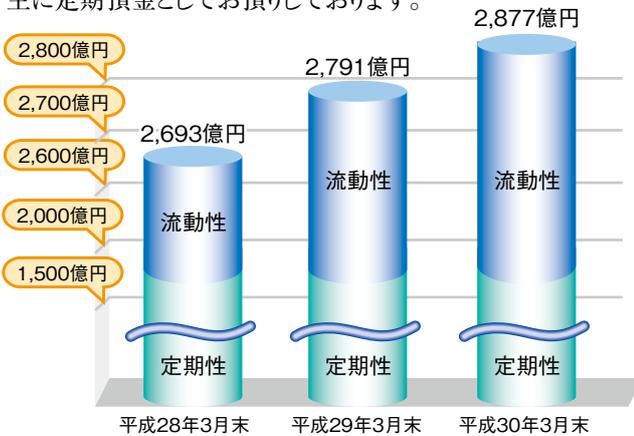
●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	17 件	20 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.58 %	0.80 %
保証契約を解除した件数	3 件	2 件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0 件	0 件

当期の業績

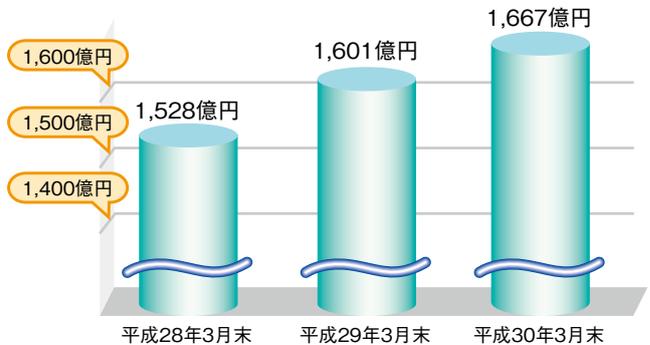
預金

つるしんは、地域のみなさまから総額で2,877億円の預金を主に定期預金としてお預りしております。

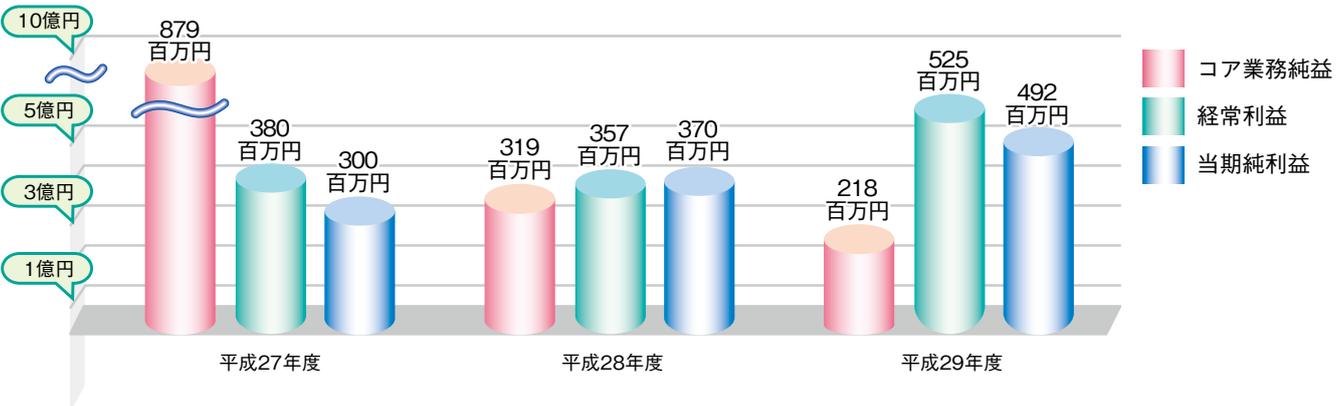


貸出金

つるしんは、お預りした預金により1,667億円の貸出を行っています。貸出先は基本的に地域の中小企業及び個人の組合員のみなさまが対象であり、中小企業と住民の金融円滑化をお手伝いしております。



収益の推移



コア業務純益

主として貸出金など資金の運用収益から預金など資金の調達費用を差し引き、「一般貸倒引当金純繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除した実質的な金融機関本来の営業活動による利益のことです。

経常利益

金融機関の通常業務による利益のことで「経常収益」から「経常費用」を引いたものです。

当期純利益

「当期純利益」とは「経常利益」にその年限りの特別な利益や損失を加減して、税金を控除した後の最終的な利益のことです。

平成29年度当組合の業況として、預金は年間241億円振り込みいただいている年金の歩留りなどにより流動性預金が47億35百万円増加し、加えて、地元サッカーJリーグチームと提携した「ヴァンフォーレ甲府応援定期預金Ⅱ」を販売したことと、「ぼてちゃん誕生記念懸賞品付定期預金」を発売したことで、前期末に比べ8,641百万円増加の287,784百万円となりました。

貸出金は平成27年度、28年度の2年間に亘り実施しました「事業所新軒開拓推進運動「アタック1,000軒」」を契機に事業性の融資取引を始めていただいたお取引先への深耕および、「個人ローン推進運動「アクティブ2017」」を展開したことで、前期末に比べ6,595百万円増加の166,777百万円となりました。

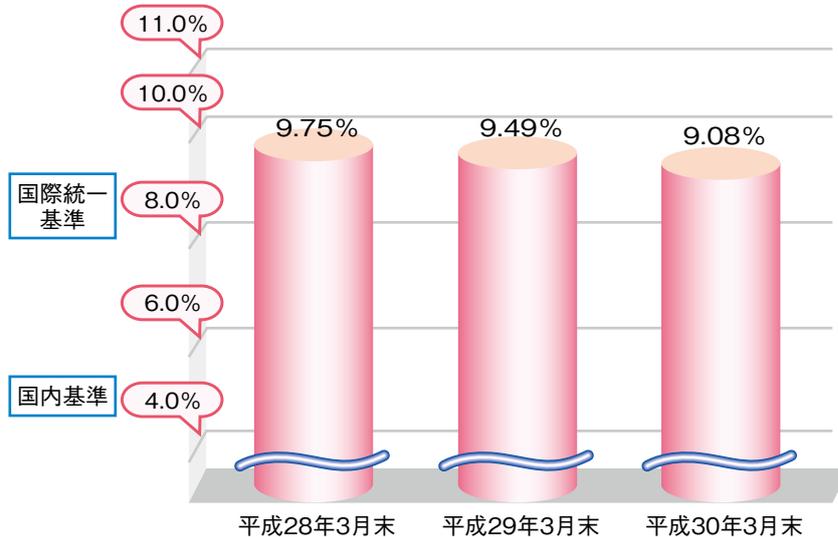
収益状況においては、貸出金残高が6,595百万円増加しましたが、平成28年2月からの日銀マイナス金利政策などの影響により貸出金利回りが低下し、貸出金利息が減少したことで、本業の利益を示すコア業務純益は218百万円となりましたが、償却債権取立益や株式売却益の増加などで経常収益が前年比500百万円増加の5,021百万円となったことで、経常利益が前年比168百万円増加の525百万円、当期純利益が前年比121百万円増加の492百万円となり増収増益を達成することができました。

平成30年度につきましては引き続き、なお一層の経営体質強化に力を注ぎ、みなさまに信頼される組合を目指してまいります。

経営の健全状況

自己資本比率

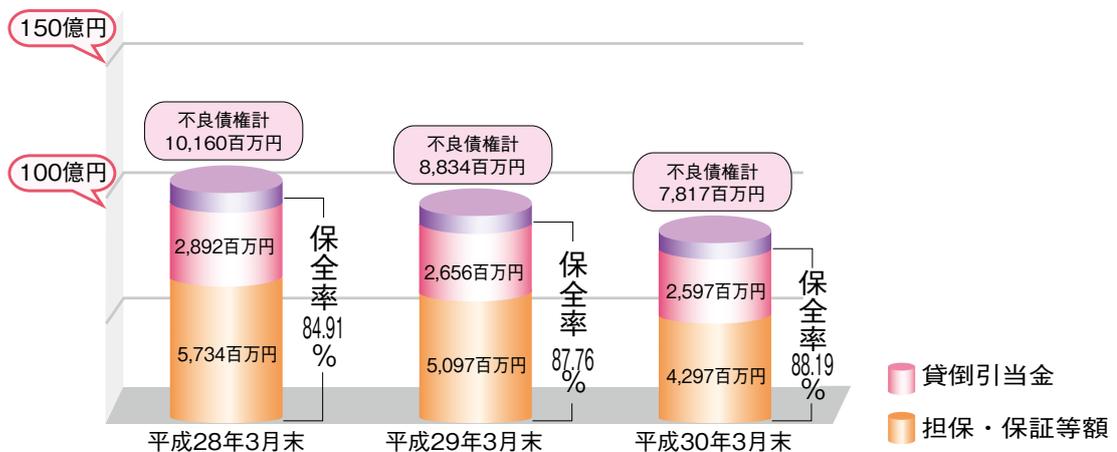
自己資本比率は総資産に対する自己資本の割合を示す比率で、金融機関経営の健全性、安全性を計る重要な指標の1つとされ、海外に営業拠点を持つ金融機関は8.0%以上を、国内のみ営業を行う金融機関は4.0%以上を維持することが求められています。つるしんは国内のみで営業を行う金融機関であり、4.0%以上の自己資本比率が求められておりますが、平成30年3月末の自己資本比率は厳しい経営環境下にあつて、国内基準を安定的に上回る9.08%を確保でき、経営基盤は強固なものとなっております。平成30年度は引き続き自己資本を高め、安心していただけるつるしんを目指してまいります。



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況(正常債権除く)

平成30年3月末の金融再生法上の不良債権は、平成29年3月末と比較して、1,016百万円減少しました。つるしんではこれらの不良債権について適切な「担保」「引当金」等による保全を図っております。

- (注) 1. 金融再生法開示債権とは、金融再生法に基づき開示が義務付けられている債権です。
2. 金融再生法開示債権から正常債権を除いた債権が不良債権です。
3. 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
4. 記載の「貸倒引当金」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。



当組合のあゆみ(沿革)



昭和40年代の本店



現在の本店

- **昭和27年(1952年)3月**
山梨県認可第1号信用組合として富士吉田市下吉田38番地にて都留信用組合創業
初代組合長 渡邊 新
- **昭和28年(1953年)3月**
北都留郡上野原町上野原2026番地にて上野原信用組合創業
- **昭和28年(1953年)7月**
本店新築移転(富士吉田市下吉田294番地へ)
- **昭和37年(1962年)5月**
現本店を現在地に新築移転
- **昭和45年(1970年)5月**
石原茂専務理事が理事長に就任
- **昭和46年(1971年)12月**
本店ビル増改築
- **昭和52年(1977年)6月**
預金500億円達成
- **昭和54年(1979年)6月**
預金オンラインシステム稼働
- **昭和56年(1981年)10月**
融資オンラインシステム稼働
- **昭和57年(1982年)9月**
預金1000億円達成
- **昭和59年(1984年)4月**
為替オンラインシステム稼働
- **昭和63年(1988年)12月**
石原茂理事長退任、理事会長へ、新理事長に渡邊彬就任
- **平成元年(1989年)7月**
鳴沢村指定金融機関業務取扱開始
- **平成3年(1991年)3月**
預金2000億円達成
- **平成3年(1991年)5月**
新事務センター完成
- **平成6年(1994年)8月**
都留信用組合と上野原信用組合が合併し『都留信用組合』として新たにスタートする
- **平成10年(1998年)5月**
信組共同センターへ加盟
- **平成16年(2004年)10月**
四方津支店を上野原支店に統合
- **平成17年(2005年)10月**
富浜支店を猿橋支店に統合
- **平成19年(2007年)6月**
渡邊彬理事長退任、理事会長へ、新理事長に渡邊征夫就任
- **平成20年(2008年)9月**
為替代行発信(OCR) 新システムスタート
- **平成20年(2008年)12月**
河口湖北支店を河口湖支店に統合
- **平成21年(2009年)9月**
大月西支店を大月支店に統合
- **平成22年(2010年)12月**
渡邊征夫理事長退任、新理事長に細田幸次就任
- **平成23年(2011年)2月**
道志村指定金融機関業務取扱開始
- **平成25年(2013年)2月**
でんさいネットサービス開始
- **平成29年(2017年)2月**
上野原支店新築移転(上野原市2008番地3へ)
- **平成29年(2017年)6月**
小立支店新築移転(富士河口湖町小立8006番地1へ)
鳴沢支店を小立支店に統合



● 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成28年度末	平成29年度末
個人	47,106	47,448
法人	2,816	2,841
合計	49,922	50,289

役員一覧

理事長	細田 幸次
専務理事	天野 一則
常務理事	萱沼 幾男
常務理事	渡辺 優
常勤理事	渡辺 輝雄
常勤理事	渡辺 金男

理事	井出 隆	(※)
理事	渡辺兼二郎	(※)
理事	渡邊 森久	(※)
理事	堀内 富久	(※)

常勤監事	加賀美 剛
員外監事	鈴木 宏

(平成30年6月末現在)

◇当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

●会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人 (平成30年6月末現在)

経営環境

平成29年度のわが国の経済を振り返りますと、政府の経済政策の効果に加え海外経済の好調さなどに支えられ、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

一方、当地域の中小企業・小規模事業者の業況については、業種や事業者の規模によって景況感のばらつきがあり、観光関連業においてインバウンド需要等富士山世界文化遺産登録の恩恵を受けている他、製造業において情報通信機械や自動車部品関連を取引先としている企業においては、人手不足等を背景とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準で推移し、また、一部の建設・建築業において東京都内の建設需要の恩恵を受けているものの、他の事業者の多くは地域経済の疲弊、人手不足や後継者難などの厳しい事業環境の中で景気回復の実感を得られない状況が続いております。

業績

こうした経済環境の下、貸出金につきましては、平成27年度、28年度の2年間に亘り実施しました「事業所新軒開拓推進運動“アタック1000軒”」を契機に事業性の融資取引を始めていただいたお取引先に対し深耕を図り取引拡大に努めました。また、個人のお取引先に対しては「個人ローン推進運動“アクティブ2017”」を介し個人ローンの増強運動を展開いたしました。この結果、貸出金期末残高は前期末に比べ65億95百万円増加の1,667億77百万円となりました。

預金につきましては、年間241億円振り込みいただいている年金の歩留りなどにより流動性預金が47億35百万円増加し、加えて、夏期ボーナスキャンペーンにおいて「がんばれ!ヴァンフォーレ甲府定期預金II」を発売、冬期においては「ほてこちゃん誕生記念懸賞品付定期預金」を発売し定期預金の推進を行ったことで定期性預金が39億5百万円増加、この結果、預金期末残高は前期末に比べ86億41百万円増加の2,877億84百万円となりました。

損益につきましては、日本銀行のマイナス金利政策継続などによる厳しい収益環境の中で前述のとおり本業の貸出金増強を精力的に行った結果、貸出金利回りは前年度に比べて低下したものの計画に対しては上振れとなり、貸出金利息収入は計画を上回ることが出来ました。加えて有価証券の積極的な運用にも努めました。一方で、平成29年2月の上野原支店に続き6月に小立支店を新築開店した他、オープン出納システムなどへの投資を行ったことで経費が増加し、本業の利益を示すコア業務純益は前年度に比べ1億円減少の2億18百万円となりましたが、過去に貸倒れ処理した債権に係る取立益などにより経常収益が増収となり、経常利益は前年度に比べ1億68百万円増加の5億25百万円、当期純利益は前年度に比べ1億21百万円増加の4億92百万円となり増収増益を達成することができました。

事業の展望及び課題

さて、平成30年度を展望しますと、海外経済の回復が続く中、政府の経済政策により雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれる一方、先行きのリスクとして海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされております。

当組合としましては、役職員によるきめ細かな訪問活動と人の温もりを大切にした親身な相談活動を通じて、融資・預金のニーズ発掘や中小企業・小規模事業者の課題解決を行い、生活者の皆さまの豊かな暮らしのお手伝いと企業・事業者の皆さまの成長・発展を支援する営業スタイルで営業展開を行ってまいります。特に企業・事業者の皆さまのニーズにお応えするため、創業支援・中小企業支援施策補助金の活用・販路拡大・経営改善・事業承継等のサポートを行うと伴に、これらの活動を通してお客様のニーズにマッチした融資新商品の開発並びに既往融資商品の改正を行いお取引先のライフステージに応じた金融支援を積極的に行います。

当組合は、これからも信用組合の創立の原点に立ち返った、きめ細かなサービスを地域の皆さまに提供できるよう努力してまいります。

Tsurushin Report 2018

データ編

経理・経営内容	14
資金調達	20
資金運用	21
その他の業務	24
内部監査有効性の確認と法定監査状況	24
自己資本の充実の状況	25
有価証券の時価等情報	31

(注)

1. 本文記載の数値は、原則として単位未満を切捨てています。
このため、合計または差し引いた数値は、内訳に計上された数値をそのまま加算または減算したものと必ずしも一致しません。
2. 「0」は単位未満、「-」は皆無または該当なしを表しています。

業務と概要編

主な事業の内容	32
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	32
内部統制基本方針	33
コンプライアンス(法令等遵守)態勢・ 個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)	34
当組合の保険募集指針	35
リスク管理態勢	36
主な手数料一覧	37
報酬体系について	38
主要な商品・各種サービスのご案内	39
投資信託・保険・共済商品のご案内 (つみたてNISA)	42
事業の組織	43
総代会等に関する情報開示	44
つるしんネットワーク	46
お客さまへの大切なお知らせ	47
店舗一覧	48

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成28年度	平成29年度
現 金	3,127,313	2,942,132
預 け 金	96,680,502	89,362,118
有 価 証 券	31,717,828	42,158,390
国 債	6,084,240	3,655,180
地 方 債	4,335,177	4,321,000
社 債	10,669,830	10,696,150
株 式	1,729,714	1,996,565
投 資 信 託	5,267,802	9,783,291
外 国 証 券	3,630,665	11,704,530
その他の証券	400	1,673
貸 出 金	160,182,191	166,777,499
割 引 手 形	1,206,417	1,312,232
手 形 貸 付	6,160,906	5,280,401
証 書 貸 付	148,640,530	156,007,881
当 座 貸 越	4,174,337	4,176,983
そ の 他 資 産	1,591,483	1,631,334
未 決 済 為 替 貸	13,891	22,904
全 信 組 連 出 資 金	697,700	697,700
未 収 収 益	265,784	354,486
そ の 他 の 資 産	614,107	556,242
有 形 固 定 資 産	3,190,264	3,659,963
建 物	1,299,204	1,548,752
土 地	1,556,746	1,656,746
リ ー ス 資 産	176,718	215,005
その他の有形固定資産	157,596	239,459
無 形 固 定 資 産	139,052	150,316
ソ フ ト ウ ェ ア	7,949	13,482
リ ー ス 資 産	—	5,551
その他の無形固定資産	131,102	131,282
前 払 年 金 費 用	—	71,974
繰 延 税 金 資 産	173,070	213,477
債 務 保 証 見 返	81,933	131,566
貸 倒 引 当 金	△ 3,188,994	△ 3,120,396
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,506,825)	(△ 2,522,408)
合 計	293,694,647	303,978,377

(単位：千円)

負債及び純資産	平成28年度	平成29年度
預 金 積 金	279,142,973	287,784,243
当 座 預 金	2,671,275	2,843,493
普 通 預 金	100,524,409	106,369,897
貯 蓄 預 金	684,630	691,973
通 知 預 金	30,140	140
定 期 預 金	155,262,754	158,437,901
定 期 積 金	15,512,297	16,242,902
そ の 他 の 預 金	4,457,465	3,197,934
借 用 金	1,400,000	3,105,000
当 座 借 越	1,400,000	3,105,000
そ の 他 負 債	678,285	790,781
未 決 済 為 替 借	36,223	60,994
未 払 費 用	167,130	131,398
給 付 補 て ん 備 金	5,702	5,622
未 払 法 人 税 等	7,233	7,233
前 受 収 益	19,946	17,935
払 戻 未 済 金	64,896	135,838
職 員 預 り 金	104,761	119,233
リ ー ス 債 務	181,793	229,709
資 産 除 去 債 務	46,103	47,080
そ の 他 の 負 債	44,493	35,734
賞 与 引 当 金	185,500	206,000
退 職 給 付 引 当 金	76,342	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	90,547	88,540
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5,273	9,718
偶 発 損 失 引 当 金	8,023	15,409
債 務 保 証	81,933	131,566
負 債 の 部 合 計	281,668,880	292,131,258
(純資産の部)		
出 資 金	6,647,750	6,521,447
普 通 出 資 金	6,647,750	6,521,447
利 益 剰 余 金	5,348,064	5,740,637
利 益 準 備 金	1,220,699	1,320,435
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,127,365	4,420,201
特 別 積 立 金	3,130,000	3,130,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	997,365	1,290,201
組 合 員 勘 定 計	11,995,814	12,262,084
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,952	△ 414,965
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	29,952	△ 414,965
純 資 産 の 部 合 計	12,025,766	11,847,118
合 計	293,694,647	303,978,377

● 経理・経営内容 ●

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	4,520,622	5,021,464
資金運用収益	3,755,172	3,893,713
貸出金利息	3,197,110	3,039,882
預け金利息	118,694	104,961
有価証券利息配当金	411,449	720,960
その他の受入利息	27,918	27,909
役務取引等収益	327,226	330,895
受入為替手数料	115,480	116,989
その他の役務収益	211,745	213,905
その他業務収益	297,215	339,106
国債等債券売却益	231,999	152,644
国債等債券償還益	—	99,760
その他の業務収益	65,215	86,702
その他経常収益	141,009	457,749
償却債権取立益	31,380	142,728
株式等売却益	90,982	211,344
その他の経常収益	18,645	103,677
経 常 費 用	4,162,992	4,495,725
資金調達費用	150,765	120,242
預金利息	134,531	96,864
給付補てん備金繰入額	4,236	3,630
借入金利息	153	65
その他の支払利息	11,844	19,682
役務取引等費用	280,463	279,554
支払為替手数料	57,773	59,003
その他の役務費用	222,689	220,550
その他業務費用	19,341	43,972
国債等債券売却損	19,000	43,523
その他の業務費用	341	449
経 費	3,417,534	3,715,001
人 件 費	2,297,721	2,490,980
物 件 費	1,075,517	1,177,894
税 金	44,295	46,125
その他経常費用	294,887	336,954
貸倒引当金繰入額	280,012	221,304
貸出金償却	12,732	6
株式等売却損	—	283
その他資産償却	958	517
その他の経常費用	1,184	114,841
経 常 利 益	357,630	525,739
特 別 利 益	42,959	—
固定資産処分益	42,959	—
特 別 損 失	31,549	49,983
固定資産処分損	16,088	49,922
減 損 損 失	15,460	61
税引前当期純利益	369,039	475,756
法人税・住民税及び事業税	11,961	12,827
法人税等調整額	△13,678	△29,602
法人税等合計	△1,716	△16,774
当 期 純 利 益	370,756	492,530
繰 越 金	626,608	797,671
当期末処分剰余金	997,365	1,290,201

■ 貸借対照表 注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 14年～50年
 その他 1年～50年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に即り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率率に基づき引当てしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店のほか融資部債権管理担当が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,029百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務費用 …………… その発生年度の従業員の平均残存期間内の一定年数（4年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 …………… 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
 なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）
 年金資産の額 358,256百万円
 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 312,095百万円
 差引額 46,161百万円
 (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 1.944%
 (3) 補足説明
 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,609百万円及び別途積立金71,770百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当事業年度の計算書類上、特別掛金182百万円を費用処理している。
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算出されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額24百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 370百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,996百万円

■ 貸借対照表 注記事項

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は230百万円、延滞債権額は6,675百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は53百万円でありま

す。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は700百万円でありま

す。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,660百万円でありま

す。なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,312百万円でありま

す。

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	4,500百万円
担保資産に対応する債務	借入金	3,105百万円

上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引等のために定期預金4,453百万円及び有価証券271百万円を担保として提供しております。

24. 出資1口当たりの純資産額は1,816円63銭です。

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建て有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

仕組債については、利息が為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程及び問題債権の管理諸要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、与信限度額、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会及び理事会を開催し、審査・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、融資部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMシステムや証券管理システムによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び基準書等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において金利リスクを把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、証券管理システムにより為替の変動より被るリスクを管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び資金運用基準に従い行われております。

このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

経営企画部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や保有先の財務状況などをモニタリングしています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、2,102百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	89,362	89,448	86
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他の有価証券	42,114	42,114	—
(3) 貸出金 (*1)	166,777		
貸倒引当金 (*2)	△3,120		
	163,657	171,221	7,564
金融資産計	295,133	302,784	7,650
(1) 預金積金 (*1)	297,784	287,791	7
(2) 借入金	3,105	3,105	—
金融負債計	290,889	290,896	7

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR・SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR・SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)	42
組 合 出 資 金 (*2)	701
合 計	743

経理・経営内容

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価無示の対象としません。
- (※2) 組合出資金（全借組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価無示の対象としません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
- (4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	247	240	7
債権	17,775	17,097	678
国債	3,655	3,385	269
地方債	4,122	4,000	122
社債	9,997	9,711	286
投資信託	4,113	3,945	168
外国債券	850	842	8
小計	22,967	22,125	842

【貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,706	1,884	△177
債権	896	902	△6
国債	—	—	—
地方債	198	200	△2
社債	698	702	△4
投資信託	5,669	5,951	△282
外国債券	10,854	11,685	△831
小計	19,126	20,404	△1,277
合計	42,114	42,529	△414

- 注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2. 「社債」には、政府保証債、公社公債、事業債が含まれます。

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却価額	売却益	売却損
12,684	353	43

30. その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権	100	3,257	11,180	4,153
国債	—	—	312	3,342
地方債	—	723	3,597	—
社債	100	2,534	7,249	811
投資信託	—	961	4,364	—
外国債券	—	—	11,056	647
合計	100	4,219	26,581	4,801

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸付金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、14,917百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に原条件で取消可能なものが14,917百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、全額償還の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約担保の成約をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、毎借保全上の措置等を講じております。

32. 繰上償還金資産の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰上償還金資産	
貸付引当金繰上繰上償還金	3,622百万円
繰上償還金	618
その他	187
繰上償還金資産小計	4,428
評価差引当額	△4,190
繰上償還金資産合計	237
繰上償還金負債	
前払年金費用	20
貸付引当金	4
繰上償還金負債合計	24
繰上償還金資産（繰上）	213百万円

損益計算書 注記事項

(注)

1. 配当金等は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社等との取引による収益控除 23百万円
子会社等との取引による費用控除 180百万円
3. 出資1口当たりの当期純利益 74円4銭
4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

品 名	主な用途	損 益	減 損 損 失
富士吉田市向	退職資産	その他の有形固定資産	61
合 計	—	—	61

営業用資産については、営業店（本店営業部、各支店）毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、退職資産は各資産をグループ内の最小単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、減損額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却額であります。

正味売却額は、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成26年5月1日一部改正）等に基づき算定しております。

5. その他の経常費用には元従業員から提訴（労災事故）を受け、任期中でありました損害賠償請求訴訟の和解金（80,000千円）が含まれており、その他の経常収益には当該和解金支払いに対する保険金収入（80,000千円）が含まれております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	997,365	1,290,201
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	199,693	195,226
利益準備金	99,736	129,020
普通出資に対する配当金	99,957	66,206
	(年1.5%の割合)	(年1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(一円につき一円の割合)	(一円につき一円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(一円につき一円の割合)	(一円につき一円の割合)
繰越金(当期末残高)	797,671	1,094,975



● 経理・経営内容 ●

■ 主要な経営指標の推移

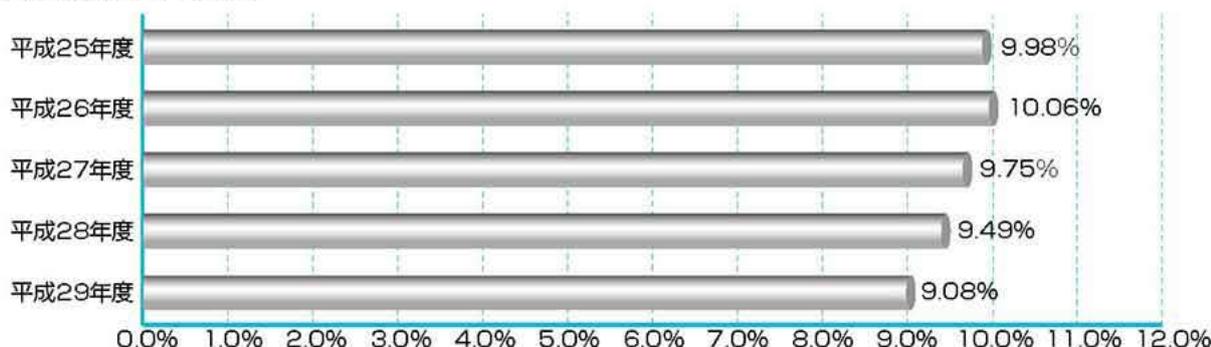
(単位: 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	5,394,945	5,601,504	5,084,895	4,520,622	5,021,464
経常利益	279,171	473,542	380,775	357,630	525,739
当期純利益	241,416	391,578	300,834	370,756	492,530
預金積金残高	254,461,310	260,248,653	269,389,978	279,142,973	287,784,243
貸出金残高	154,430,841	151,286,869	152,885,970	160,182,191	166,777,499
有価証券残高	14,134,639	20,388,899	25,023,216	31,717,828	42,158,390
総資産額	266,929,859	273,210,581	282,597,378	293,694,647	303,978,377
純資産額	11,157,302	11,806,631	11,838,019	12,025,766	11,847,118
自己資本比率(単体)	9.98%	10.06%	9.75%	9.49%	9.08%
出資総額	6,480,924	6,687,597	6,685,909	6,647,750	6,521,447
出資金口数	6,480,924口	6,687,597口	6,685,909口	6,647,750口	6,521,447口
出資に対する配当金	122,009	131,960	100,025	99,957	66,206
職員数	318人	304人	298人	327人	328人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。

[自己資本比率の推移]



■ オフバランス取引の状況

該当事項なし

■ 先物取引の時価情報

該当事項なし

■ 総資金利鞘等

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回(a)	1.31	1.31
資金調達原価率(b)	1.28	1.33
総資金利鞘(a - b)	0.03	△0.01

■ 総資産利益率

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.12	0.17
総資産当期純利益率	0.02	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 預貸率および預証率

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	
預貸率	(期末)	57.38	57.95
	(期中平均)	56.35	56.75
預証率	(期末)	11.36	14.64
	(期中平均)	10.45	13.84

■ その他の業務収益の内訳

(単位: 千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	231,999	152,644
国債等債券償還益	-	99,760
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	65,215	86,702
合 計	297,215	339,106

■ 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位: 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
1店舗当りの預金残高	12,688,316	13,740,011
1店舗当りの貸出金残高	7,281,008	7,941,785

■ 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位: 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
職員1人当りの預金残高	853,648	877,390
職員1人当りの貸出金残高	489,853	508,467

経理・経営内容

経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
人件費	2,297,721	2,490,980
報酬給料手当	1,792,764	2,014,123
退職給付費用	158,065	143,297
その他	346,891	333,560
物件費	1,075,517	1,177,894
事務費	458,452	486,791
固定資産費	179,768	202,812
事業費	153,105	171,323
人事厚生費	50,120	40,366
減価償却費	121,802	175,035
その他	112,267	101,568
税金	44,295	46,125
合計	3,417,534	3,715,001

粗利益

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	3,755,172	3,893,713
資金調達費用	150,765	120,242
資金運用収支	3,604,407	3,773,471
役員取引等収益	327,226	330,895
役員取引等費用	280,463	279,554
役員取引等収支	46,762	51,341
その他業務収益	297,215	339,106
その他業務費用	19,341	43,972
その他業務収支	277,874	295,134
業務粗利益	3,929,043	4,119,944
業務粗利益率	1.37%	1.44%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

役員取引の状況

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
役員取引等収益	327,226	330,895
受入為替手数料	115,480	116,989
その他の受入手数料	206,670	208,980
その他の役員取引等収益	5,075	4,924
役員取引等費用	280,463	279,554
支払為替手数料	57,773	59,003
その他の支払手数料	1,155	921
その他の役員取引等費用	221,534	219,629

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△333,482	138,541
支払利息の増減	△1,320	△30,523

業務純益及びコア業務純益

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
業務純益	566,295	511,969
コア業務純益	319,021	218,906

(注) 「業務純益」=「業務収益」-「業務費用」

「コア業務純益」=「業務純益」+「一般貸倒引当金繰入額」-「国債等債券関係損益」

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高(千円)	利息(千円)	利回り(%)	
資金運用勘定	平成28年度	285,202,055	3,755,172	1.31	
	平成29年度	293,694,490	3,893,713	1.31	
	うち貸出金	平成28年度	155,453,303	3,197,110	2.05
		平成29年度	161,716,970	3,039,882	1.87
	うち預け金	平成28年度	100,209,110	118,694	0.11
		平成29年度	93,298,766	104,961	0.11
うちコールローン等	平成28年度	—	—	—	
	平成29年度	—	—	—	
うち有価証券	平成28年度	28,841,941	411,449	1.42	
	平成29年度	39,437,348	720,960	1.82	
資金調達勘定	平成28年度	276,910,667	150,765	0.05	
	平成29年度	287,486,179	120,242	0.04	
	うち預金積金	平成28年度	275,834,527	138,767	0.05
		平成29年度	284,937,720	100,494	0.03
	うち譲渡性預金	平成28年度	—	—	—
		平成29年度	—	—	—
うち借入金	平成28年度	857,016	153	0.01	
	平成29年度	2,250,397	65	0.00	

●● 経理・経営内容 ●●

■ 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	取得原価	時 価	評価損益	うち益	うち損	取得原価	時 価	評価損益	うち益	うち損
満期保有目的債券	200	269	69	69	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	31,476	31,517	40	703	662	42,529	42,114	△414	862	1,277
うち株式	1,916	1,729	△186	1	187	2,168	1,998	△170	7	177
うち債券	20,513	20,989	475	633	157	17,999	18,672	672	678	5
うち投資信託	5,480	5,267	△212	67	△279	9,896	9,783	△113	168	282
うち外国証券	3,566	3,530	△36	2	△38	12,507	11,704	△803	8	811
有価証券合計	31,677	31,786	109	772	662	42,573	42,158	△414	862	1,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ等商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。詳細につきましては、貸借対照表の注記をご参照ください。

2. デリバティブ等商品の取り扱いはありません。

●● 資金調達 ●●

■ 預金種目別平均残高

(単位:千円)

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	105,166,607	38.1%	110,620,135	38.8%
定期性預金	170,069,274	61.6%	173,679,699	60.9%
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	598,642	0.2%	637,886	0.2%
合 計	275,834,527	100.0%	284,937,720	100.0%

■ 預金者別預金残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	228,934,723	82.0%	234,786,296	81.5%
法人	50,208,250	17.9%	52,997,947	18.4%
一般法人	39,787,693	14.2%	40,413,257	14.0%
金融機関	36,781	0.0%	46,699	0.0%
公 金	10,383,776	3.7%	12,537,991	4.3%
合 計	279,142,973	100.0%	287,784,243	100.0%

■ 定期預金残高の内訳

(単位:千円)

種 別	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
固定自由金利定期預金	155,259,621	158,434,828
変動自由金利定期預金	3,133	3,073
そ の 他	—	—
合 計	155,262,754	158,437,901

(注) 1. 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

2. 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■ 財形貯蓄残高

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	206,151	207,312

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：千円)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,176,833	0.7%	1,115,859	0.7%
手形貸付	5,893,032	3.7%	5,083,625	3.1%
証書貸付	144,256,857	92.7%	151,400,165	93.6%
当座貸越	4,126,580	2.6%	4,117,319	2.5%
合計	155,453,303	100.0%	161,716,970	100.0%

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度
固定金利	81,534,605	80,213,704
変動金利	78,647,586	86,563,795
合計	160,182,191	166,777,499

貸出金担保別残高

(単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2,333,443	1.4%	2,039,883	1.2%
有価証券	3,628	0.0%	6,814	0.0%
動産	1,200,749	0.7%	1,747,374	1.0%
不動産	79,045,991	49.3%	83,434,200	50.0%
その他	—	—	—	—
小計	82,583,812	51.5%	87,228,272	52.3%
信用保証協会・信用保険	14,775,097	9.2%	13,357,220	8.0%
保証	40,759,027	25.4%	39,688,694	23.7%
信用	22,064,253	13.7%	26,503,311	15.8%
合計	160,182,191	100.0%	166,777,499	100.0%

債務保証見返の担保別内訳

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度
当組合等預金積金	5,258	6,886
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	63,912	114,790
その他	—	—
小計	69,170	121,676
信用保証協会・信用保険	1,210	186
保証	295	—
信用	11,257	9,702
合計	81,932	131,564

貸出金使途別残高

(単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	67,985,668	42.4%	69,081,441	41.4%
設備資金	92,196,523	57.5%	97,696,057	58.5%
合計	160,182,191	100.0%	166,777,499	100.0%

資金運用

貸出金業種別内訳

(単位:千円)

業種別	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	金額	構成比	貸出先数	金額	構成比
製造業	499	12,116,475	7.6%	474	12,164,630	7.3%
農業、林業	60	1,715,299	1.1%	58	1,536,229	0.9%
漁業	2	9,708	0.0%	2	12,960	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	168,183	0.1%	1	196	0.0%
建設業	705	11,780,307	7.4%	664	10,886,980	6.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	13	874,236	0.5%	12	958,165	0.6%
情報通信業	8	823,633	0.5%	9	789,815	0.5%
運輸業、郵便業	44	609,251	0.4%	41	659,150	0.4%
卸売業、小売業	482	8,784,157	5.5%	450	8,415,207	5.0%
金融業、保険業	1	500,000	0.3%	1	500,000	0.3%
不動産業	236	13,018,452	8.1%	231	12,454,700	7.5%
物品賃貸業	10	319,900	0.2%	12	1,052,484	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	7	23,481	0.0%	9	45,898	0.0%
宿泊業	72	7,337,968	4.6%	75	7,383,786	4.4%
飲食業	266	2,294,823	1.4%	239	2,161,043	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	35	1,441,750	0.9%	37	1,315,489	0.8%
教育、学習支援業	6	345,254	0.2%	6	344,328	0.2%
医療、福祉	21	1,199,259	0.7%	24	1,378,479	0.8%
その他のサービス	520	8,546,554	5.3%	497	9,184,491	5.5%
その他の産業	17	1,416,789	0.9%	15	859,397	0.5%
小計	3,007	73,325,487	45.8%	2,857	72,103,435	43.2%
国・地方公共団体等	12	19,273,067	12.0%	12	21,741,787	13.0%
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,674	67,583,637	42.2%	12,050	72,932,276	43.7%
合計	14,693	160,182,191	100.0%	14,919	166,777,499	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券種類別平均残高

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,779,779	16.5%	6,369,148	16.1%
地方債	4,083,855	14.1%	4,241,321	10.7%
社債	10,393,985	36.0%	10,591,313	26.8%
株式	1,873,748	6.4%	1,682,532	4.2%
投資信託	4,823,537	16.7%	7,323,989	18.5%
外国証券	2,887,000	10.0%	9,228,037	23.3%
その他の証券	33	0.0%	1,003	0.0%
合計	28,841,941	100.0%	39,437,348	100.0%

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:千円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
	平成28年度							
国債	—	—	—	—	313,980	5,770,260	—	6,084,240
地方債	99,997	—	—	2,084,490	2,150,690	—	—	4,335,177
社債	199,760	302,650	1,725,920	3,432,700	3,823,600	1,185,200	—	10,669,830
株式	—	—	—	—	—	—	1,729,714	1,729,714
投資信託	—	212,393	—	—	645,969	—	4,409,438	5,267,802
外国証券	—	—	—	—	2,519,058	1,111,606	—	3,630,665
その他の証券	—	—	—	—	—	—	400	400
合計	299,757	515,043	1,725,920	5,517,190	9,453,297	8,067,066	6,139,552	31,717,828
平成29年度								
国債	—	—	—	312,750	—	3,342,430	—	3,655,180
地方債	—	—	723,160	2,171,080	1,426,760	—	—	4,321,000
社債	100,400	810,520	1,723,890	5,900,210	1,349,710	811,420	—	10,696,150
株式	—	—	—	—	—	—	1,996,565	1,996,565
投資信託	—	—	961,850	748,209	3,616,094	—	4,457,137	9,783,291
外国証券	—	—	—	813,203	10,243,665	647,661	—	11,704,530
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1,673	1,673
合計	100,400	810,520	3,408,900	9,945,452	16,636,229	4,801,511	6,455,376	42,158,390

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	10,415,058	16.5%	12,770,880	18.9%
住宅ローン	52,329,198	83.4%	54,755,268	81.0%
合計	62,744,256	100.0%	67,526,148	100.0%

資金運用

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / A
破綻先債権	平成28年度	297,424	201,645	95,779	100.00%
	平成29年度	230,905	168,081	62,823	100.00%
延滞債権	平成28年度	7,611,409	4,565,602	2,373,664	91.16%
	平成29年度	6,675,753	3,806,904	2,413,196	93.17%
3ヶ月以上延滞債権	平成28年度	24,704	12,947	4,838	71.99%
	平成29年度	53,324	37,488	5,337	80.31%
貸出条件緩和債権	平成28年度	738,173	191,344	144,578	45.50%
	平成29年度	700,244	173,785	70,094	34.82%
合 計	平成28年度	8,671,712	4,971,539	2,618,861	87.53%
	平成29年度	7,660,227	4,186,260	2,551,452	87.95%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息計上貸出金です。
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	4,468,611	3,003,979	1,464,631	4,468,611	100.00%	100.00%
	平成29年度	4,335,581	2,733,349	1,602,231	4,335,581	100.00%	100.00%
危険債権	平成28年度	3,603,301	1,888,964	1,042,194	2,931,159	81.34%	60.79%
	平成29年度	2,728,770	1,352,940	920,176	2,273,117	83.30%	66.88%
要管理債権	平成28年度	762,878	204,291	149,417	353,708	46.36%	26.74%
	平成29年度	753,568	211,274	75,432	286,706	38.04%	13.90%
不良債権計	平成28年度	8,834,791	5,097,235	2,656,243	7,753,478	87.76%	71.06%
	平成29年度	7,817,920	4,297,564	2,597,840	6,895,405	88.19%	73.79%
正常債権	平成28年度	151,717,329					
	平成29年度	159,427,818					
合 計	平成28年度	160,552,120	不良債権比率	平成28年度	5.50%		
	平成29年度	167,245,738		平成29年度	4.67%		

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権です。
3. 「要管理債権」とは、要管理先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権であり、国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権、正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	増 減 額	金 額	増 減 額
一般貸倒引当金	682,169	△ 34,275	597,988	△ 84,181
個別貸倒引当金	2,506,825	△ 232,874	2,522,408	15,582
貸倒引当金合計	3,188,994	△ 267,149	3,120,396	△ 68,598

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

■貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	559,894 (12.732)	289,909 (6)

(注)カッコ内の数字は、目的使用による取崩額を相殺した後の金額で、損益計算書の貸出金償却の額と一致します。

その他の業務

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
全国信用協同組合連合会	1,862	0.2%	1,233	0.1%
商工組合中央金庫	—	—	—	—
(株)日本政策金融公庫	107,634	14.1%	87,490	14.1%
独立行政法人住宅金融支援機構	423,913	55.8%	326,928	52.9%
年金資金運用基金	11,257	1.4%	9,702	1.5%
雇用・能力開発機構	—	—	—	—
社会福祉・医療事業団	214,965	28.3%	192,485	31.1%
その他の	—	—	—	—
合 計	759,633	100.0%	617,840	100.0%

公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
地 方 債	300	300

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
国債・その他公共債	160,270	70,000

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
送 金 ・ 振 込	他の金融機関向け	151,005	129,734	153,162	126,510	155,551	141,082
	他の金融機関から	284,445	123,422	297,960	121,130	296,887	130,364
代 金 取 立	他の金融機関向け	567	170	523	226	468	468
	他の金融機関から	492	246	441	128	330	125

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区 分	平成28年度	平成29年度
買 易	14,431	6,480
輸 出	6,460	4,924
	7,971	1,555
買 易	585	959
合 計	15,016	7,439

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

外 貨 建 資 産 残 高	平成28年度		平成29年度
	米ドル	豪ドル	
	14,447	22,261	83,925
			34,217

当組合の子会社

該当事項なし

内部監査有効性の確認と法定監査状況

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月25日

都留信用組合

理事長 細田幸次

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本額のうち、当組合が積み立てているもの以外のは、地域のお客さまによる出資金が該当します。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当組合は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。さらに、繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合も減少し、ほとんど依存しておりません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた営業推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された極めて実現性の高いものであります。

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念を、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、当組合では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、現在、インフラ整備も含めて準備を進めております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常務会といった経営陣に対して報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「(資産の自己査定基準に伴う)償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正に計上しております。

(2) 貸倒引当金の計上基準

貸借対照表の注記7 P 15をご参照ください。

(3) リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付け機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付け機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「貸出事務手続」及び「担保物件取扱要領」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減手法の一つとして、組合が定める「貸出事務手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して私戻充当いたします。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「事務リスク管理方針」と「システムリスク管理方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「各種事務手続」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、「情報システム運用管理マニュアル」に基づき、安定した業務運用ができるよう、多様かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談窓口の設置による苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ態勢の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点から重要視した管理態勢の整備に努めております。

オペレーショナル・リスク相当額の算定は、基礎的手法による計測を採用しております。現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常務会といった経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

8. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてリスク管理委員会、常務会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。なお、取引にあたっては、当組合が定める「資金運用基準」などに基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式に関しては、上場株式と同様に当組合が定める「資金運用基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「有価証券会計処理要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク (BPV) の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券管理システムにより定期的な計測を行い、リスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	11,895		12,195	
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,647		6,521	
うち、利益剰余金の額	5,348		5,740	
うち、外部流出予定額(△)	99		66	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	682		597	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	682		597	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,578		12,793	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲーシ・サービシングに係るものを除く。)の額の合計額	61	40	86	21
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲーシ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	61	40	86	21
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	41	10
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲーシ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲーシ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61		128	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	12,516		12,665	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	124,193		131,996	
資産(オン・バランス)項目	124,132		131,884	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 710		△ 718	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲーシ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	40		21	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		10	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 751		△ 751	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	60		112	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,656		7,445	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	131,849		139,442	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.49%		9.08%	

(注) 自己資本率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算出に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	124,193	4,967	131,996	5,279
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	124,903	4,996	132,714	5,308
(i) ソブリン向け	92	3	165	6
(ii) 金融機関向け	19,524	780	18,129	725
(iii) 法人等向け	27,120	1,084	28,850	1,154
(iv) 中小企業等・個人向け	37,809	1,512	41,643	1,665
(v) 抵当権付住宅ローン	12,562	502	12,624	504
(vi) 不動産取得等事業向け	8,808	352	8,000	320
(vii) 3ヶ月以上延滞等	2,077	83	1,706	68
(viii) 出資等	7,198	287	10,485	419
出資等のエクスポージャー	7,198	287	10,485	419
重要な出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,301	52	1,374	54
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	697	27	697	27
(xi) その他	7,710	308	9,035	361
② 証券化エクスポージャー	0	0	1	0
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40	1	32	1
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 751	△ 30	△ 751	△ 30
⑤ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	7,656	306	7,445	297
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	131,849	5,273	139,442	5,577

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、取立未済手形、信用保証協会による保証付融資、出資等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券（国内）		債券（国外）		投資信託			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	296,749	307,351	160,552	167,245	20,613	17,999	—	—	5,480	9,896	4,118	3,082
国外	3,666	12,507	—	—	—	—	3,666	12,507	—	—	—	—
地域別合計	296,749	307,351	160,552	167,245	20,613	17,999	3,666	12,507	5,480	9,896	4,118	3,082
製造業	17,224	17,065	13,967	13,943	2,604	2,303	—	—	—	—	344	277
農業、林業	2,052	1,922	2,052	1,922	—	—	—	—	—	—	21	21
漁業	24	25	24	25	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	178	10	178	10	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	16,297	9,153	16,168	8,965	—	—	—	—	—	—	600	367
電気・ガス・熱供給・水道業	1,785	3,136	886	937	898	1,198	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,175	1,049	838	790	299	200	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1,942	1,926	1,140	1,124	802	802	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	12,100	7,649	10,647	6,099	1,007	1,106	—	—	—	—	907	519
金融・保険業	98,698	91,371	500	500	904	903	100	—	—	—	—	—
不動産業	16,595	16,306	13,619	13,024	1,599	1,699	—	—	1,317	1,582	745	633
物品賃貸業	320	1,052	320	1,052	—	—	—	—	—	—	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	61	129	61	77	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	7,340	7,386	7,340	7,386	—	—	—	—	—	—	128	54
飲食業	3,550	3,520	3,550	3,520	—	—	—	—	—	—	78	76
生活関連サービス業、娯楽業	1,576	1,396	1,495	1,396	—	—	—	—	—	—	149	116
教育、学習支援業	345	344	345	344	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1,216	1,393	1,216	1,393	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	12,501	13,634	12,401	13,534	100	100	—	—	—	—	584	521
その他の産業	1,435	877	1,435	877	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	35,237	43,993	19,274	21,799	12,396	9,685	3,566	12,507	—	—	—	—
個人	53,086	57,589	53,086	57,589	—	—	—	—	—	—	558	494
その他	12,003	27,414	—	10,928	—	—	—	—	4,162	8,314	—	—
業種別合計	296,749	307,351	160,552	167,245	20,613	17,999	3,666	12,507	5,480	9,896	4,118	3,082
1年以下	84,047	92,117	11,448	12,263	299	100	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	25,182	15,270	12,682	12,467	300	803	—	—	200	—	—	—
3年超5年以下	17,280	16,360	15,575	12,957	1,704	2,403	—	—	—	1,000	—	—
5年超7年以下	21,319	28,535	16,007	18,846	5,311	8,107	—	883	—	697	—	—
7年超10年以下	35,706	45,724	26,469	28,479	6,101	2,698	2,540	10,946	594	3,600	—	—
10年超	82,920	83,454	74,897	78,889	6,896	3,886	1,126	677	—	—	—	—
期間の定めのないもの	22,452	17,715	3,470	3,340	—	—	—	—	4,685	4,599	—	—
その他	7,840	8,171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間合計	296,749	307,351	160,552	167,245	20,613	17,999	3,666	12,507	5,480	9,896	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、金銭の信託、投資信託、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。
 4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中の増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年度	716	△ 34	682
	平成29年度	682	△ 84	597
個別貸倒引当金	平成28年度	2,739	△ 232	2,506
	平成29年度	2,506	15	2,522
合計	平成28年度	3,456	△ 267	3,188
	平成29年度	3,188	△ 68	3,120

自己資本の充実の状況

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		期中の増減額		期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	287	277	△ 9	89	277	367	—	—
農業、林業	23	95	71	70	95	166	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	514	599	45	△ 13	559	546	△ 0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	2	0	0	2	2	—	—
卸売業・小売業	486	429	△ 56	△ 85	429	343	0	0
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	330	269	△ 60	△ 62	269	207	13	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	229	129	△ 100	△ 76	129	53	0	—
飲食業	59	45	△ 14	9	45	54	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	5	5	0	△ 3	5	2	—	—
教育、学習支援業	2	—	△ 2	—	—	—	△ 0	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	420	378	△ 41	117	378	496	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	377	312	△ 64	△ 30	312	282	△ 0	—
合計	2,739	2,506	△ 232	15	2,506	2,522	12	0

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	3,571	36,449	12,674	33,892
10%	—	11,073	—	12,089
20%	570	97,589	737	90,653
35%	—	35,915	—	36,105
50%	5,751	3,112	5,242	2,593
75%	—	52,566	—	57,439
100%	761	48,087	1,610	53,127
150%	—	559	—	361
250%	—	741	—	824
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10,655	286,094	20,265	287,086

(注) 1. 格付は、適格金融機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,507	2,275	1,300	1,300	—	—
	① ソブリン向け	—	—	1,300	1,300	—	—
	② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	③ 法人等向け	510	517	—	—	—	—
	④ 中小企業等・個人向け	1,893	1,625	—	—	—	—
	⑤ 抵当権付住宅ローン	14	13	—	—	—	—
	⑥ 不動産取得等事業向け	50	10	—	—	—	—
	⑦ 3ヶ月以上延滞等	0	0	—	—	—	—
	⑧ 出資等	—	—	—	—	—	—
	出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	重要な出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	⑨ 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	⑩ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	⑪ その他	37	108	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。
 3. 「その他」とは、①~⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には信用保証協会付保等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決算期間取引の取引相手のリスクに関する事項 該当ありません

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	6,754	6,754	10,559	10,559
非 上 場 株 式 等	740	—	743	—
合 計	7,494	6,754	11,302	10,559

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。
 投資信託のうち株価指数連動型投資信託(ETF)及び不動産投資信託(REIT)については、上場株式として計上しております。
 非上場株式には全国信用協同組合連合会出資金等の非上場出資金を含めております。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う
 損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売 却 益	95	274
売 却 損	0	0
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で
 認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	△399	△266

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益」とは、その他有価証券の評価損益です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません

8. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,259	2,102

(注) 金利ショックは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを保有期間1年、観測期間最低5年で観測される金融変動の99パーセントアル値又は1パーセントアル値として金利リスクを算出しております。

有価証券の時価等情報

■ 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	99	101	1	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	投 資 信 託	—	—	—	—	—	—
	外 貨 建 債 券	100	168	67	—	—	—
	小 計	200	269	69	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	投 資 信 託	—	—	—	—	—	—
	外 貨 建 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		200	269	69	—	—	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115	114	1	247	240	7
	債 券	15,829	15,196	633	17,775	17,097	678
	国 債	2,687	2,483	204	3,655	3,385	269
	地 方 債	3,938	3,800	138	4,122	4,000	122
	社 債	9,203	8,913	290	9,997	9,711	286
	投 資 信 託	1,222	1,155	67	4,113	3,945	168
	外 貨 建 債 券	1,093	1,091	2	850	842	8
	小 計	18,261	17,557	703	22,987	22,125	862
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,571	1,759	△ 187	1,706	1,884	△177
	債 券	5,159	5,316	△ 157	896	902	△5
	国 債	3,396	3,513	△116	—	—	—
	地 方 債	296	300	△3	198	200	△1
	社 債	1,465	1,503	△37	698	702	△3
	投 資 信 託	4,044	4,324	△ 279	5,669	5,951	△282
	外 貨 建 債 券	2,437	2,475	△ 38	10,854	11,665	△811
	小 計	13,213	13,876	△ 662	19,126	20,404	△1,277
合 計		31,474	31,433	40	42,114	42,529	△414

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

■ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	42	42

●● 主な事業の内容 ●●

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人農林漁業信用基金等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ト) 保護預かり及び貸金庫業務

(チ) 国債等の窓口販売

(リ) 投資信託の窓口販売

(ヌ) 保険商品の窓口販売

(ル) 個人型確定拠出年金の受付業務

●● お客さま本位の業務運営に関する基本方針 ●●

「郷土のために生まれた都留信用組合は郷土と共に発展する」を組合信条とし、創業から一貫しその経営理念を追求するため、地域の生活者の豊かな暮らしと、中小企業支援に力を注いでまいりました。

この信条のもと、このたび当組合は金融商品の販売においてもこの経営理念を実践するため、以下に掲げる「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を策定し、公表することといたしました。当組合は、お客さまの最善の利益を追求し、また、お客さまの安定的な資産形成を通じて地域社会の発展に資するため、本基本方針に従ってお客さま本位の業務運営を実践してまいります。

1. お客さまの最善の利益の追求

- ・ 当組合は、常にお客さまにとって最善の利益を追求するために、お客さま本位の金融商品やサービスを提供いたします。
- ・ 当組合は、お客さまからのご相談に誠実、親身になって対応いたします。また、アフターフォローを通じて、適切な情報提供やアドバイスをいたします。

2. 利益相反の適切な管理

- ・ 当組合は、お客さまの利益を最優先に考え、金融商品の販売時に受け取る手数料などの報酬を優先した商品の販売・提案は行いません。
- ・ 金融商品の選定にあたっては、お客さまにとって最適な商品を提供するために、取扱いを企画する部署と、営業部門から独立した管理部署の双方で確認して選定してまいります。

3. 手数料の明確化

- ・ 当組合が取り扱う金融商品については、お客さまが負担する手数料・その他の費用の透明性向上に努め、お客様に分かりやすくお伝えいたします。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

- ・ 当組合は、金融商品の内容やリスク・取引条件などの情報について、お客さまが十分に理解できるよう、丁寧に説明をいた

ます。

- ・ 金融商品やサービスの提案・販売を行う場合には、お客さまの金融商品に対する知識・経験・財産の状況・金融商品を購入される目的をお聞きしたうえで、お客さま一人ひとりに合った、分かりやすい説明を行います。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

- ・ 金融商品やサービスの提案にあたっては、お客さまとしっかり向き合い、ライフプランやニーズをお聞きし、お客さまに適切な金融商品やサービスをご提案いたします。
- ・ 特に、ご高齢のお客さまが金融商品やサービスを希望される場合には、組合内のルールに従って、ふさわしい商品やサービスの提供が、適切に行われるよう対応いたします。

6. 職員に対する適切な動機付けの仕組み等

- ・ お客さまからの信頼を最優先に考え、当組合職員に対してコンサルティング能力の強化に資する教育や研修を行い、お客さまへ良質なサービスが提供できるよう取り組んでまいります。
- ・ お客さまのニーズや利益に真に合う営業活動を評価するとともに、評価のあり方を随時見直してまいります。

内部統制基本方針

当組合は、次の通り、当組合の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備し、その実効性の確保に努めるものとする。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、理事長があらゆる機会を捉えて法令等遵守の重要性について全役員に周知徹底することにより、当組合の社会的責任を果たすことをその事業活動の前提とすることを確認する。
- (2) 役職員による法令等遵守を確実に実現するため、理事会において、当組合の理念、役職員の行動指針及び組織体制を「法令等遵守基本方針」、「倫理規程」、「職員行動規程」及び「法令等遵守規程」として定め、これに則った業務運営を実践するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、これらを全役員に周知徹底する。
- (3) 法令等遵守を確保する組織体制としては、法令等遵守に関する基本的事項は理事会で決定し、法令等遵守に関する具体的諸問題への対応はコンプライアンス統括部門である総務部で一元的に所管するとともに、各本店に法令等遵守担当者を配置して法令等遵守の実施状況を管理監督させる。
- (4) 職員が法令等遵守の観点から疑義のある行為を知った場合であって、所属本店の上司又は法令等遵守担当者を介さず、直接、総務部に報告・相談を行うことができる。
- (5) 監査部は、法令等遵守状況について監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 「理事会規程」、「文書取扱規程」に従い、理事の職務の執行に係る情報の適正な保存及び管理を行う。
- (2) 理事及び監事は、前項に基づき保存及び管理している文書及び電磁的記録を常時閲覧できる。

3. 損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

- (1) 適正なリスク管理を実現するため、理事会において、リスク管理の基本方針及び統合的なリスク管理態勢等を定めた「統合的リスク管理規程」を制定するとともに、リスクの性質毎にそのリスクの特性に応じた管理規程等を制定する。
- (2) リスク管理の組織体制としては、リスク管理に関する基本的事項は理事会で決定し、当組合全体の統合的なリスク管理は統合的リスク管理部門である総務部で一元的に所管するとともに、リスクの性質毎の主管部署を定め、リスク管理の実効性確保及び相互牽制機能の強化を図る。
- (3) 監査部は、リスク管理状況について監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告する。

4. 職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務執行が効率的に行われることを確保するために、年間6回以上又は必要に応じて臨時的に理事会を開催し、そこで事業方針・事業戦略及び組織に関する重要事項について審議し又は報告を受けるとともに、「職務権限規程」を制定する。
- (2) 理事会において、中期事業計画および各年度の事業計画を策定し、その実施状況のモニタリング結果に係る報告を受ける。

5. 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事が必要に応じて当組合の顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人等と連携を図り、また、必要に応じて専門の弁護士、会計士等から監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- (2) 総務部は、法令等の遵守状況について、監査部は監査計画及び監査結果について、監事に定期的に報告し、意見交換を行う。
- (3) 監事が職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができるものとする。その場合における当該使用人等に関しては以下の各項の定めによる。
 - ① 監事の監査の実効性確保のため、監事が監査部長に監査業務に必要な事項を命令し、監査部長は所属の職員を指名し監事の監査業務を補助させる。
 - ② 監事の監査業務を補助する職員は、当該監査業務に関して監事の指揮命令に従い、各部の担当理事、担当部長等の指揮命令を受けない。
 - ③ 監査部は監事との協議により、監事の要請した事項の監査を実施し、その結果を監事に報告する。
- (4) 監事への報告に関する体制は、以下の各項のとおりとする。
 - ① 理事は次に定める事項を認識した場合は、直ちに監事に報告する。ただし、監事が出席した理事会等の会議で報告・議決された事項は、この限りではない。
 - a. 理事会等で決議された事項
 - b. 組合に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c. リスク管理及び内部監査に関する重要な事項
 - d. 重大な法令・定款・内部規程に違反する事項
 - e. コンプライアンス相談窓口の体制上の不備に関する事項
 - f. その他当組合の経営状況について重要な事項
 - ② 職員は前項bからfに関する事項を発見した場合は監事に直接報告できる。
- (5) 監事は常に理事及び職員に対して監査に必要な事項の報告を求めることができる。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢・個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

■コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当組合は、高い公共性を有し、地域における協同組織の金融機関として

- ① 中小零細企業及び勤労者の資金の円滑化に寄与し、
 - ② 組合員の経済的地位の向上に資し、
 - ③ ひいては地域社会の発展に貢献し、地域社会の組合員等の幸せづくりに奉仕することを目的に尽力して参りました。
- こうした社会的使命と責任を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上の揺るぎない信頼を確立するために、信用組合の行動綱領として下記項目を定めております。

- | | | |
|--------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 信用組合の公共的使命 | 2. きめ細かい金融サービスの提供 | 3. 法令やルールの厳格な遵守 |
| 4. 地域社会とのコミュニケーション | 5. 職員の人権の尊重等 | 6. 環境問題への取組み |
| 7. 社会貢献活動への取組み | 8. 反社会的勢力との関係の遮断 | |

当組合が協同組織金融機関として地域社会に信頼されるためには、高い企業倫理と法令の遵守等、社会の一員としてのルールを守ることは当然の責務であり、いささかも社会から批判を受けることのないように努めていかなくてはなりません。

そのための具体的な取組みとしては、まず役職員の法令等遵守の基本的行動規範である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、各本店に備え置き、コンプライアンス研修会等を通して、これを全役職員に周知させております。

また、本部・営業店にコンプライアンス担当者を配置するとともに各役職員の具体的な実践目標として毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。更に、「リスク管理委員会」を定期的に開催し、当組合全体のコンプライアンス対応状況の的確な把握と管理に努めております。

当組合では「金融商品の販売等に関する法律」の施行に伴い、金融サービスにおける利用者保護を目的とした「金融商品に係る勧誘方針」を制定し、顧客本位の営業体制の整備と個々の営業職員の資質の向上を目指しております。

■個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等の関係法令等(以下「法等」という。)を遵守して以下の考え方に基づきお客さまの情報を厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載(又は、各店舗のデジタルサイネージ等に掲示。)することにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客さまの個人情報を、所定(詳細はホームページをご覧ください)の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか、利用いたしません。
なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記1.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客さまの個人情報を取得いたします。

- (1) 預金口座のご新規申込みの際にお客さまにご記入いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記利用目的の範囲内で特定の第三者(詳細はホームページをご覧ください)へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客さまの同意なしにお客さまの個人データを第三者へ提供いたしません。

- (1) 法令等に基づき必要と判断される場合
- (2) 公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客さまの個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データに関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客さまにお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人データの共同利用

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で個人データを当組合のホームページに公表する特定の者と共同利用しております。

6. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う個人データの漏えい・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。
また、役員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7. お客さまからの開示、訂正、利用停止等のご請求

- (1) 開示のご請求
お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。
- (2) 訂正等のご請求
お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。
- (3) 利用停止等のご請求
お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法等に基づく正当な理由による。)には、原則として利用停止等いたします。
- (4) ダイレクトメール等の中止
当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客さまよりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的の個人情報の利用を中止いたします。
なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人情報の重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

8. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申し出ください。

【当組合 総務部《個人情報の取扱い等に関する窓口》】 ☎ 0120-302144
電話 0555-24-4850 FAX 0555-22-2624 Eメール: keieikanri@tsurushinkumi.co.jp

当組合の保険募集指針

当組合は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当組合は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。
 - 当組合は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについてお客さまに適正な説明を行います（参考事項の1参照）。
 - 当組合は、取扱い保険商品の中からお客さまが自主的に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
 - 当組合は、法令上の特例措置に基づき、以下の保険商品については、「当組合から事業性資金の融資を受けている法人・その代表者・個人事業主等である当組合の組合員の方」「当組合から事業性資金の融資を受けている会社等に勤務されているお客さま」を保険契約者とする保険募集を行う場合には、以下の保険金等の額を限度としてお取り扱いさせていただきます（参考事項の2参照）。
- ※詳細は、該当商品の募集を行わせていただく際にご説明をさせていただきます。

1. 個人年金を除く生命保険商品
保険契約者一人あたりの保険金その他の給付金の額の合計について、1,000万円を限度。
2. 傷害保険を除く第三分野の保険商品（医療保険等）
保険契約者一人あたり、以下の各項目に定められた給付金額を限度
 - ① 診断等給付金（一時金形式） ……1保険事故につき100万円
 - ② 入院給付金 ……日額5千円、特定の疾病に係る保険は日額1万円
 - ③ 手術給付金 ……1手術につき20万円、特定の疾病に係る保険は40万円
 - ④ 診断等給付金（年金形式） ……月額換算5万円

- 当組合は、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
 - 当組合は、ご契約いただいた保険契約に関し、ご契約内容や各種手続き方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談へのご対応等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。
- なお、ご相談・照会・お手続きの内容によりましては、引受保険会社所定のご連絡窓口へご案内、または保険会社と連携してご対応させていただくこともございます。
- 当組合は、保険募集時の相談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。
- また、お客さまから寄せられた苦情・ご相談の内容は記録し、適切に管理いたします。

◆ 保険募集に関する苦情・ご相談窓口 ⇒ 都留信用組合 総務部
☎ 0120-302144 (平日 9:00～17:00)
TEL 0555-24-4850
FAX 0555-22-2624

◆ 契約内容・各種お手続きに関する照会窓口 ⇒ 都留信用組合 営業推進部
☎ 0120-152640 (平日 9:00～17:00)
TEL 0555-24-4855
FAX 0555-22-6827

<参考事項>

1. 保険契約に係るリスクについて

- (1) 保険商品は預金等ではありません（預金保険制度の対象外です）。また、解約返戻金や保険金が払込保険料の合計額を下回る場合があります。
- (2) 保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社となります。
- (3) 引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化によっては、ご契約時の保険金額等が減額される場合があります（詳細につきましては、お申込みの際にお渡しする「重要事項説明書」「ご契約のしおり」等をご参照ください）。

2. 一部商品における法令上の販売制限について

当組合の取引商品のうち、「個人年金保険・住宅関連の長期火災保険・債務返済支援保険・海外旅行傷害保険」を除いた保険商品につきましては、ご加入いただけるお客さまの範囲や保険金その他の給付金の額等に制限が課せられています。

- (1) 当組合に融資の申込みをされている期間中は、お客さまおよび密接関係者の方（お客さまが法人の場合はその代表者、お客さまが法人代表者で法人の事業性資金の融資申込みをされている場合はその法人）には、制限の課せられている保険商品をお取り扱いすることができません（ただし、当組合の組合員の方はお取り扱い可能です）。
- (2) 保険契約者・被保険者になる方が下記①または②のいずれかに該当する場合には、制限の課せられている保険商品を原則としてお取り扱いすることができません（ただし、当組合の組合員の方はお取り扱い可能です）。

- ① 当組合から事業性資金の融資（手形割引を含みます）を受けている法人・その代表者・個人事業主の方（以下、総称して「融資先法人等」といいます）
- ② 従業員数が20名以下の「融資先法人等」に勤務されている方・役員の方

- (3) 当組合は、個人年金保険を除く生命保険商品・傷害保険を除く第三分野の保険商品（医療保険等）については、「上記①または②に該当する当組合の組合員の方」「従業員数が21名以上の融資先法人等に勤務されている従業員・役員の方」を保険契約者とする保険募集を行う場合、保険契約者1名様あたりの通算の保険金その他の給付金の額を以下の金額に制限させていただきます。

- 個人年金を除く生命保険商品
保険契約者1名様あたりの保険金その他の給付金の額の合計について、1,000万円を限度
- 傷害保険を除く第三分野の保険商品
保険契約者1名様あたり、以下のそれぞれ給付金毎に定められた上限金額を限度

給付金等の種類	保険事故等の内容	給付金等の上限額
① 診断等給付金（一時金形式）	疾病診断または要介護状態	1つの保険事故につき、疾病診断・要介護状態のそれぞれにつき100万円
② 入院給付金	人が入院したこと（ケガを除く）	・特定疾病（注）の治療のための入院 …… 日額1万円 ・上記以外の入院 …… 日額5千円 ※ただし、以上をあわせて合計1万円以下
③ 手術給付金	人が手術したこと（ケガを除く）	・特定疾病（注）の治療の手術 …… 1手術40万円 ・上記以外の手術 …… 1手術20万円 ※ただし、以上をあわせて合計40万円以下
④ 診断等給付金（年金形式）	疾病診断または要介護状態、かつ、その後の所定の時期における被保険者の生存	月額換算5万円

（注）「特定疾病」とは、悪性新生物（がん）、心臓疾患、脳血管疾患のうち、少なくともいずれか1つ以上の疾病を含む10個を超えない範囲内の疾病であって、保険約款に定めているものをいいます。

リスク管理態勢

リスク管理態勢

金融の自由化や国際化等の進展により金融機関業務はますます多様化・複雑化し、それに伴い様々なリスクが拡大・顕在化してきております。当組合では自己責任原則に基づいた健全経営を実現するためにリスク管理が最重要経営課題のひとつであると認識し、総合的なリスク管理態勢の充実に努めております。

具体的には、各種リスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの正確な把握に努めるとともに、「リスク管理委員会」を設置し、この委員会においてこれらのリスクが経営に及ぼす影響を分析するなど、リスク管理の強化に努めております。

信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価格が減少ないし消失し、当組合が損失を被るリスクです。

当組合では貸出資産の健全性を維持するため、本部と営業店が連携しつつそれぞれの立場において専門的かつ厳正な与信判断を行っております。

また、職員に対しては、融資勉強会、各種の教育・研修を徹底しており、審査能力の向上に努めております。

市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、価格変動等の様々なリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当組合ではALM（Assets and Liabilities Management：資産と負債の総合管理）の観点からリスク管理委員会において、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクなどの市場リスクへの迅速な対応や、的確な収益状況の把握に努めております。

流動性リスク

「流動性リスク」とは、運用と調達の間ミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスク（市場流動性リスク）です。

当組合では、日々の資金繰りスタンスについては平成12年8月に「資金運用基準」を制定し、また平成15年4月には緊急に資金調達が要する事態が生じた場合に迅速かつ適切な対応を図ることを目的として「流動性危機管理要領」を制定し、資金繰りリスクに備えております。市場流動性リスクについても日頃から金融・経済動向の把握や「資金運用基準」に基づく運用を心がけ、リスクを最小限に抑えるよう努めております。

オペレーショナル・リスク

「オペレーショナル・リスク」とは、当組合の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当組合では「オペレーショナル・リスク」を「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」の6つに区分し、これらリスクを総合的に管理しております。

- ・「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当組合が損失を被るリスクです。
- ・「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤操作等、システムの不備等に伴い当組合が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されたことにより当組合が損失を被るリスクです。
- ・「法務リスク」とは、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害（監督上の措置並びに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）などを当組合が被るリスクです。
- ・「人的リスク」とは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）から生じる損失・損害などを当組合が被るリスクです。
- ・「有形資産リスク」とは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などを当組合が被るリスクです。
- ・「風評リスク」とは、評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などを当組合が被るリスクです。

当組合では、「情報システム運用管理マニュアル」を制定し、役職員ひとりひとりがリスク防止意識をしっかりと持ち、コンピュータやネットワークシステムを事故や人為的な不正行為から守り、システムの安全性を確保するよう努めております。

主な手数料一覧

■手数料一覧

種 類		単 位	手 数 料 額	
窓口扱い	本支店同一店舗宛*	5万円未満	108円	
		5万円以上	324円	
	当組合本支店宛	文書扱*	5万円未満	216円
		5万円以上	432円	
	電信扱*	5万円未満	216円	
		5万円以上	432円	
	他行宛	文書扱	5万円未満	648円
		5万円以上	864円	
	電信扱	5万円未満	648円	
		5万円以上	864円	
	上記*印⇒相続手続き時に当組合制定の相続依頼書に基づいて、相続預金を自店内又は他店に振込む場合、窓口手数料は無料となります。			
	振込関係	本支店同一店舗宛	電信扱	5万円未満 108円 5万円以上 216円
当組合本支店宛			電信扱	5万円未満 108円 5万円以上 324円
他行宛		電信扱	5万円未満 (組合員) 324円 (非組合員) 432円 5万円以上 (組合員) 540円 (非組合員) 648円	
		ATM扱い	電信扱	5万円未満 108円 5万円以上 324円
本支店同一店舗宛		電信扱	5万円未満 無料 5万円以上 無料	
		当組合本支店宛	電信扱	5万円未満 108円 5万円以上 216円
他行宛		電信扱	5万円未満 324円 5万円以上 540円	
		給与・賞与振込(法人)	1件	無料
代金取立		集取立	僚店券(同一店舗)	1通 108円
		僚店券(本支店)	1通 216円	
		県内他店券	1通 432円	
		広域他店券	1通 972円	
	個別取立	至急	1通 1,080円	
		普通	1通 972円	
出納代手	僚店券(同一店舗)	1通	無料	
	僚店券(本支店)	1通	108円	
	県内他店券	1通	324円	
	広域他店券	1通	972円	
	配当金取立	県内	1通	216円
		県外	1通	432円
当座預金関係	小切手帳	1冊	2,160円	
	約束手形帳	1冊	2,160円	
	為替手形帳	1冊	2,160円	
	共同小切手	1枚	108円	
	手形用紙	本口座	1枚	108円
		専用口座	1枚	540円
	専用口座新規開設手数料	1件	3,240円	
	新規署名捺印録手数料(変更も含みます)	1件	5,400円	
	自己宛小切手	1枚	540円	
	再発行	キャッシュカード(紛失・盗難による再発行の場合に限ります)	1枚	1,080円
預金通帳		1冊	1,080円	
預金証書		1枚	1,080円	

種 類		単 位	手 数 料 額	
信用組合取引約定書新規取扱手数料				
カードローン新規取扱手数料		1件	無 料	
一部繰上償還手数料	住宅ローン	平成22年6月17日以前発行	住宅ローン以外 1件 5,400円	
		平成22年6月18日以降発行	おまとめローン(ライフ保証)以外の消費者ローン 1件 1,080円	
	おまとめローン(ライフ保証)	上記以外の証書書付(アパートローン、事業性融資等)	1件	5,400円
		借入日から10年未満	1件	32,400円
	(他行資金による住宅ローン全額繰上償還の場合は一律5,400円)	借入日から10年以上20年未満	1件	21,600円
		借入日から20年以上	1件	10,800円
	全額繰上償還手数料	平成22年6月17日以前発行	住宅ローン以外	実行後7年以内 1件 5,400円 実行後7年超 1件 無 料
			おまとめローン(ライフ保証)以外の消費者ローン	1件 無 料
		平成22年6月18日以降発行	おまとめローン(ライフ保証)	1件 無 料
			おまとめローン(ライフ保証)以外の消費者ローン	1件 1,080円
		上記以外の証書書付(アパートローン、事業性融資等)(他行資金によるアパートローン、事業性融資の全額繰上償還の場合は一律5,400円)	実行後7年以内	1件 5,400円
			実行後7年超	1件 無 料
金利変更手数料	住宅ローン	固定金利選択時 1件 5,400円		
	固定金利⇔変動・連動金利(借入期間7年)	1件 5,400円		
	固定金利での引下げ	1件 無 料		
貸出条件変更手数料	変更契約書欲求時(利上げの場合無料)	1口座	10,800円	
アパートローン取扱手数料	1億円以内	1件	75,600円	
	1億円超	1件	108,000円	
火災保険質権設定手数料				
確定日付	確定日付料	1通	700円	
	確定日付設定手数料	1通	324円	
(根) 抵当権設定事務手数料	新規・増額・譲受・追加・差替	1件	32,400円	
	追加設定が条件の新規	1件	43,200円	
	減額・順位変更・譲渡・一部解除・抹消・その他の変更	1件	10,800円	
各種証明書発行手数料	残高証明書	都度発行	1通 648円	
		定期発行	1通 324円	
		年末住宅取得控除用	1通 無 料	
		英文発行	1通 1,080円	
		依頼人指定用紙	1通 1,080円	
		会計監査法人制定用紙	1通 3,240円	
	融資証明書	取引証明書	1通	10,800円
		取引明細表	1通	216円
		取引明細表	1枚	54円
		当組合が利害関係人として発行する同意書・承諾書等の発行手数料	火災保険金直接支払 1通 1,080円 その他 1通 5,400円	
債務保証に係る事務取扱手数料(保証料は別途)	1件	5,400円		
情報開示手数料(郵送は「本人限定郵便」とし別途600円)	1件	864円		
国債口座管理手数料(年間)			無 料	
株式払込手続手数料(消費税等は別途)	株式払込受付票	1通	54円	
	5,000万円以上		払込金額の2/1000	
	5,000万円未満		払込金額の3/1000	

■でんさいネット手数料

受入手数料項目	単 位	手 数 料 額
利用者登録事務手数料	1件	5,400円
発生記録請求*	他行宛	1件 648円
	当組合宛	1件 324円
譲渡記録請求*	他行宛	1件 324円
	当組合宛	1件 216円
分割譲渡記録請求*	他行宛	1件 648円
	当組合宛	1件 324円
入金手数料	1件	216円
変更記録請求(属性内容)	1件	無 料
変更記録請求(債権内容)*	1件	324円
変更記録請求(債権内容)書面	1件	2,160円
保証記録請求*	1件	216円
支払等記録請求*	1件	216円
開示請求(通常開示)	1件	324円
開示請求(特例開示)	1件	3,240円
口座送金決済中止手数料	1件	864円
支払不能情報照会手数料	1件	3,240円
残高証明発行手数料	定例発行方式	1件 1,620円
	都度発行方式	1件 4,320円
事務代行手数料	1件	1,080円

注) インターネットバンキング以外の受付において*印の項目は別途事務代行手数料がかかります。

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

（2）役員に対する報酬

（単位：百万円）

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	116	200
監事	15	50
合計	132	250

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事11名、監事3名です（退任役員を含む）。

注3. 上記以外に支払った役員退職慰勞金はありません。

（3）その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員」は、当組合の職員で、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員には、期中に退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「職員給与規程」、「専任職給与規程」及び「嘱託に関する内規」に基づき支払っております。

なお、当組合は非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自組合の利益を上げることや株価を上げることによって動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

主要な商品・各種サービスのご案内

個人向け融資

種類	お使用みちなど
住宅ローン	マイホーム建築のためのローンです。住宅用土地・建売住宅の購入及び新築・増築資金としてご利用いただけます。 *固定金利型 *固定金利選択型(3年・5年・10年) *変動金利型
リフォームローン	住宅(車庫を含みます)改良・修理・増築、造園ならびに屋外付帯工事、給排水工事および給湯関係工事など、住宅に関連する工事資金にご利用いただけます。ご融資額は10万円～1,000万円以内の10万円単位です。
即銭力	お使い道自由なフリーローンです。ご融資額は10万円以上300万円以内の1万円単位、WEBにてお手続きが完了できます。
つるしんニューぼけっとカードローン	当組合の営業区域内に居住又は勤務する個人の方で、「非対面型」と「対面型」の申込み方法があり、非対面型は返済用普通預金が既に開設されている必要があります。「非対面型」「対面型」共に申込時年齢は、満20歳以上～65歳以下で、継続した安定収入が見込まれる方、但し専業主婦(パート・アルバイトを含む)の方は配偶者の属性の記入を条件に取扱いを行っております。貸出極度額は30万円・50万円・100万円・150万円・200万円・250万円・300万円の各コースから選べ各コースのご利用限度額までご利用いただけるカードローンです。
まなびやカードローン	お子さまの入学や授業料等の納付金・その他進学・教育のために必要な資金を専用のローンカードにより、ATMを使用して限度額の範囲でご利用いただけるカードローンです。ご利用限度額は100万円以上300万円以下の10万円単位です。
じゃがくんパステルカードローン	当組合の営業区域内に居住又は勤務する個人の方で、男女を問わず49才以下で、手続き簡単・お使用みち自由・担保保証人不要・勤続年数・営業年数・年収により、利用限度額は20万円・30万円・50万円・70万円・100万円・200万円の各コースから選べ、各コースのご利用限度額までご利用いただけるカードローンです。
教育ローン「まなびや」	お子さまの入学や授業料等の納付金・その他進学・教育のために必要な資金にご利用いただけます。ご融資額は10万円～1,000万円以内の1万円単位です。 ※教育ローンは、「やまなし子育て応援カード事業」に協賛した金利優遇のお取扱いがございます。
マイカーローン	自家用自動車のご購入・他金融機関の自動車ローンの借換資金・車検・保険費用等にご利用いただけます。ご融資額は10万円～1,000万円以内です。 ※マイカーローンは、「やまなし子育て応援カード事業」に協賛した金利優遇のお取扱いがございます。
フリーローンプレミアム	事業性資金・運転資金など特殊な資金用途を除き、お使用みち自由なローンです。ご融資額は10万円～300万円以内の1万円単位です。 ※フリーローンは、「やまなし子育て応援カード事業」に協賛した金利優遇のお取扱いがございます。
非対面フリーローンプレミアム	当組合ホームページからWeb完結ローン申込サイトへリンクし、本人確認・意思確認から契約締結まで完全非対面で行う商品です。ご融資額は10万円～300万円以内の1万円単位です。尚、普通預金開封口座がWebローン申込の申込要件となります。
グッドライフパートナー [マイカーローン][教育ローン][フリーローン]	当組合と職域提携を行った企業の従業員または、職域提携に準ずる企業等の従業員で、当組合指定の保証会社の保証が受けられる方がご利用いただけます。ご融資額は、10万円～500万円(フリーローンは10万円～300万円)以内で1万円単位です。
生活者再生支援ローン	他金融機関、信販会社、クレジット会社、消費者金融会社等からの借入金をまとめて、一本化する資金にご利用いただけるローンです。ご融資額は10万円～1,000万円以内の1万円単位です。
セレクトワン	別々にご利用中のローン(事業性に係る負債およびショッピングクレジット・住宅ローン・目的型ローンの整理を除く)の一本化にご利用できる商品です。担保・保証人不要です。資金用途自由(事業性資金を除く)なフリーローンとしてもご利用できます。ご融資額は10万円～300万円以内(専業主婦は100万円以内)の1万円単位です。
グッドライフローン	当組合営業区域内に居住または勤務されているお客さま(個人事業主を含む)で、当組合指定の保証会社の保証が受けられる方がご利用いただけます。事業性資金・旧債決済資金・控除性資金を除きお使用みち自由なローンです。ご融資額は10万円～200万円以内の10万円単位です。
ペアーローン	定期積金とローンをセットした大変便利なローンです。いざという時定期積金給付契約額の範囲内で融資が受けられます。定期積金加入の時「ペアー積金」にご加入下さい。
グッドライフ・カードローン	当組合住宅ローンをご利用いただいているお客さまで、当組合指定の保証会社の保証が受けられる方がご利用いただけるカードローンです。ご利用限度額は300万円(住宅ローンの完済時年齢が満70才を超える場合は200万円)です。
プレミアムエコローン	住宅の工口関連の設備を購入し設置する費用です。ご融資額は、10万円～1,000万円以内の1万円単位です。団体信用生命保険に加入できます。
じゃがくんサポートローン	事業性資金、控除性資金などの資金用途を除き、お使用みち自由なローンです。ご融資額は、10万円～500万円以内の1万円単位です。

※金利優遇

給与振込・年金振込・公共料金振替契約等、お客様のお取引状況により金利を優遇するお得なサービスも用意しております。詳しくは窓口にご相談ください。

事業者向け融資

種類	お使用みちなど
長期ローン	土地の購入・長期の運転資金・設備資金等にご利用いただける長期で大型なローンです。毎回一定の元金と利息との合計額を返済する元利均等返済型、毎回一定の元金を返済する元金均等返済型がございます。 *固定金利型 *変動金利型 *連動金利型
アパートローン	アパートの新築、増築資金及び中古アパート等購入資金としてご利用いただけます。
事業者カードローン	一定の範囲内で、必要なときに、必要な金額を自由にカードでご利用いただけます。保証協会付保となります。
小規模事業者カードローン 「ベンリー500」	2年以上同一事業を営み、直近2年間のいずれかの決算において利益計上し、預金取引が6ヶ月以上ある法人及び個人事業主が運転資金としてご利用いただけます。ご利用限度額は100万円以上500万円以内で保証協会付保となります。
ビジネスカードローン	法人及び個人事業者で、同一事業の業歴が2年以上が要件で、当組合に売上入金実績のある取引の極度額は50万円～500万円で、売上入金実績のない先には極度額は50万円～200万円の範囲内で必要な時に、必要な金額がご利用頂けるカードローンです。
NEW オパールα・ワイド 「ビジネスα」	山梨県信用保証協会との提携によりスピード審査・無担保で、地域中小企業・個人事業主の運転資金・設備資金にご利用いただけます。当組合営業区域内で事業を営む法人・個人事業主の運転資金・設備資金にご利用いただけます。
創業・新事業特別融資	地域に貢献されると認められる、創業・新事業者の設備資金・運転資金にご利用いただけます。
農業者向け融資(ファーム5000)	日本政府金融公庫の農林水産事業本部との提携商品、業歴3年以上の農業者を営む法人および個人の方の運転資金・設備資金にご利用いただけます。
大月法人会会員向け 提携融資商品 「法人会提携ローン」	大月法人会の会員で、当組合営業地域内に登記された事業所を有し、1年以上同一事業を営み、「法人会提携ローン」発行を受けられる中小企業の運転資金または設備資金(土地・建物の取得資金を除く)にご利用いただけます。ご融資額は500万円以内(信用保証協会付保有)・300万円以内(信用保証協会無)です。
山梨県歯科医師協同組合・ 組合員さま向け提携ローン	歯科医師協同組合の組合員で、当組合の営業地区内に、居住あるいは事業所を有して、歯科医師協同組合から「承諾書」を交付されている方の消費資金(控除性資金、事業性資金を除く)にご利用いただけます。ご融資額は10万円～300万円以内の1万円単位です。
消費税納税ローン	当組合営業区域内で事業を営む法人・個人事業主で、消費税納税金の満期を迎え、満期から1年以内取引先に対して、消費税、所得税、事業税等諸税の納税資金として、消費税納税金の満期金額を不足する金額上限500万円以内です。

● 主要な商品・各種サービスのご案内 ●

■ 各種サービスのご案内

内 国 為 替	各営業店をオンラインで結び、さらに全国ネットの全銀データシステムへの加入により迅速・確実にご送金・お振込みができます。
外 国 為 替	全国信用協同組合連合会をとおりて外国へのご送金を取り扱っております。
年金自動受取サービス	一度手続きするだけで、指定の口座に自動的に年金がお振込みになります。(年金定期預金「うるおい」がご利用になれます。)
企業会計システム	各種料金(売上代金・月謝・新聞代・家賃等)の回収をお客様の集金先から口座振替によって回収し、お客さまの口座にお振込みするサービスです。
公共料金自動支払サービス	お客さまの預金口座から各種公共料金をはじめローンの返済金・クレジットカードの代金決済・保険料等のお支払いを自動的に行います。
給与振込・給与の自動受取サービス	会社経営で従業員への給与・賞与の振込みをされる場合、磁気テープなどによるお取り扱いもできます。また、従業員の方で給与・賞与の振込みをご指定の口座にご入金いたします。
キャッシュカード(ICキャッシュカード)	当組合のATM(現金自動預入支払機)によるご預金のお引き出しとお預け入れに、また、全国各地の提携金融機関の現金自動機によるお引き出しにご利用いただけます。
しんくみATM記帳提携	全国のSKC(信用組合のシステム共同センター)に加盟する信用組合のATMで、どこの信用組合ATMでも通帳記帳が可能です。但し、通帳繰越はできません。
ピーターパンカード	ショッピングカードでありJCB・UC/VISA・UC/マスターの選択により当該カードの加盟店でご利用いただけます。
点字刻印サービス	視覚障害の方のためのサービスとして通帳・証書に氏名・金額等の点字刻印サービスを行っております。
外貨宅配サービス 外貨両替サービス	外貨宅配サービスは、お客様が直接、ファックスまたはインターネット(当組合ホームページから三井住友銀行の外貨宅配サイトへリンク)にて申込み、外貨現金を自宅や勤め先など、指定の場所まで宅配業者が代金引換にて外貨を配送するサービスです。また、本店営業部では外貨両替サービスを取り扱っております。
デビットカードサービス	全国各地の小売・サービス業などの加盟店で、キャッシュカードを現金代わりにして買物代金やサービス利用料を即時にお支払いできるサービスです。
個人向け インターネット・モバイルバンキング	パソコン、携帯電話などからお振込み・残高照会・ペイジー(税金・各種料金払込みサービス)がご利用いただけます。
法人向け インターネットバンキング	オフィスのパソコンからインターネットを通じて預金残高や入出金明細の確認、資金移動(振込・振替)、総合振込や給与・賞与振込、ペイジー(税金・各種料金払込みサービス)がご利用いただけます。
国債の窓販	安全・確実な国債(利付・個人向け国債)を窓口で販売しております。計画的な財産づくりにお役立てください。
投資信託の窓販	お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えします。
保険商品の窓販	住宅ローン関連の長期火災保険、個人年金保険等を取り扱っております。
貸金庫・保護預り	お客さまの預金通帳・貴金属等の貴重品を火災や地震・盗難などから安全確実にお守りいたします。
夜間金庫	営業時間外のご入金にご利用できます。
各種相談サービス	顧問弁護士による法律相談をはじめ年金等の相談も気軽に相談ください。毎月1回開催しております。お申し込みは各営業店窓口で行っております。
各金融機関との 相互入金サービス	当組合は、各業態の金融機関との間で、相互のATMを利用したキャッシュカードによる預金の預入れ業務提携(入金ネット)がご利用できます。
ゆうちょ銀行ATMとの オンライン提携	『ゆうちょ銀行のキャッシュカード』が『つるしんのATM』でご利用いただけます。また、『つるしんのキャッシュカード』が『全国のゆうちょ銀行のATM』でご利用いただけます。お取引は入金・出金・残高照会がご利用いただけます。
海外旅行保険	新・海外旅行保険のインターネット契約サービスです。お申し込みはつるしんホームページで行っております。
セブン銀行ATM 「ご入金・お引出し手数料」一部無料	セブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されているセブン銀行ATMをご利用いただく場合、ご入金・お引き出し手数料が時間帯により無料になります。
でんさいネットサービス	(株)全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)がサービスを提供する「でんさい」は、手形に代わる新たな決済手段です。インターネット(PC)等を通じてご利用頂けます。

投資信託(つみたてNISA)・保険・共済商品のご案内

取扱い投資信託のご案内

(平成30年4月1日現在)

ファンド分類	ファンド名		投資信託会社
株式	国内	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント
		インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント
		ダイワ・バリュー株・オープン	大和投資信託
	国内外	MHAM 株式オープン	みずほ投信投資顧問
債券	国内	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	大和投資信託
		ドルマネーファンド	DIAM アセットマネジメント
	海外	明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	明治安田アセットマネジメント
		ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	大和投資信託
信託不動産	国内	MHAM J-REIT インデックスファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問
運用バランス	国内外	スーパーバランス(毎月分配型)	明治安田アセットマネジメント
		ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ(奇数月分配型)	大和投資信託

つみたてNISA 運用商品

(平成30年4月1日現在)

	ファンド名	運用会社
つみたてNISA	iFree 日経225 インデックス	大和投資信託
	iFree 8資産バランス	大和投資信託
	年金積立 Jグロース	日興アセットマネジメント

取扱い保険・共済商品のご案内

取扱う保険商品および引受保険会社は以下のとおりとなります。

(平成30年4月1日現在)

保険種類	保険商品名	引受保険会社
予定利率変動型一時払増終身保険(注1)	夢のかたちプラス	日本生命保険相互会社
指定通貨建積立 利率変動型一時払終身保険	ロングドリーム GOLD	日本生命保険相互会社
個人年金保険(注1)	みらい応援歌	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
総合医療保険	メディカル kitR	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
住宅ローン関連長期火災保険	マイホームびたっと	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
一般向け住宅火災保険	タフ・住まいの保険	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
一般物件火災保険	タフBiz事業者総合保険 店舗総合保険 普通火災保険	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
住宅ローン関連長期火災保険	しんくみ安心マイホーム	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
一般向け住宅火災保険	THE すまいの保険	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
一般物件火災保険	ビジネスオーナーズ 店舗総合保険 普通火災保険	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
債務返済支援保険	しんくみ安心サポート	共栄火災海上保険株式会社
8大疾病補償付債務返済支援保険	しんくみ8大サポート	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
海外旅行保険	OFF(オフ)	損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(注1) 商品名【夢のかたちプラス】・【みらい応援歌】につきましては現在取扱中止中です。

上記保険商品に関して

○保険契約を引き受けるのは保険会社であり、保険金・返戻金・給付金等のお支払いは当該保険会社が行います。

○引受保険会社が破綻した場合には、保険金・返戻金・給付金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が減額される可能性があります。

なお、保険会社が破綻した場合の各保険商品の取扱いにつきましては、ご契約手続時にお渡しする「ご契約のしおり」「重要事項説明書」をご確認ください。

取扱い共済商品および引受共済協同組合は以下のとおりとなります。

共済種類	共済商品名	引受共済組合
住宅ローン関連火災共済	県共済	山梨県火災共済協同組合

上記共済商品に関して

○共済契約を引き受けるのは共済協同組合であり、共済金・返戻金・給付金等のお支払いは当該共済協同組合が行います。

○引受共済協同組合が破綻した場合には、共済金・返戻金・給付金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が減額される可能性があります。

なお、共済協同組合が破綻した場合の共済商品の取扱いにつきましては、ご契約手続時にお渡しする「ご契約のしおり」「重要事項説明書」をご確認ください。

●● 総代会等に関する情報開示 ●●

1. 総代会の仕組み、機能

■ 総代会の仕組み(役割)

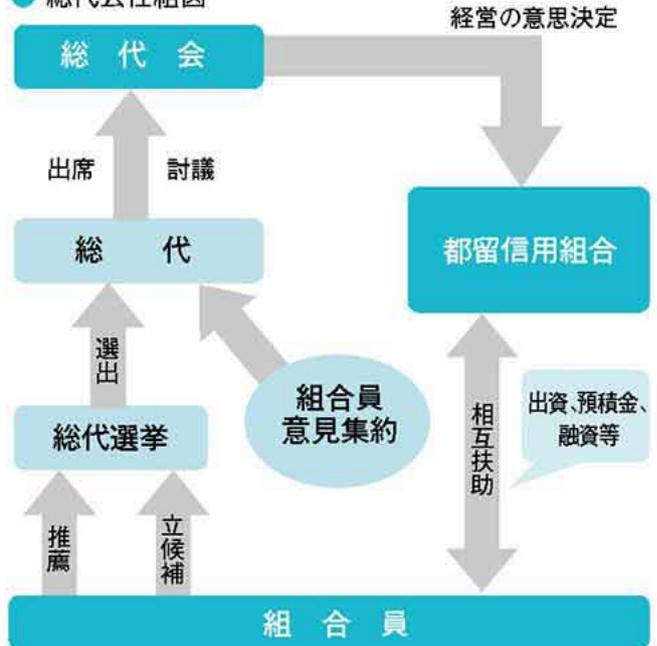
信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員50,289名(平成30年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

● 総代会仕組図



当組合では、総代会に限定することなく、目安箱やホームページ、お客さまアンケートなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

2. 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約等に則り、地区(選挙区)ごとに自ら立候補した方もしくは組合員から推薦された方の中から、その地区(選挙区)に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者(立候補者、(推薦を含む))の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者(立候補者、(推薦を含む))を当選者として投票は行っていません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区(選挙区)を15の区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上150人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております。

なお、平成30年3月31日現在の総代数は149人、組合員数は50,289人です。

3. 第67期通常総代会の決議事項

平成30年6月22日開催の第67期通常総代会において、次の報告ならびに決議事項が付議され、決議事項については、それぞれの原案のとおり承認可決されました。

(1) 報告事項

平成29年度第67期

事業報告、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 剰余金処分案承認の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第2号議案 平成30年度第68期事業計画案及び収支予算案承認の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第3号議案 借入金最高限度額決定の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第4号議案 理事・監事の退任に係る退職慰労金の支給について理事会・監事会に委任することの承認を求める件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第5号議案 組合員法定脱退の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第6号議案 定款一部変更に関する件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第7号議案 監事改選の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

4. 総代選挙規約 ～抜粋～

第2条(選挙者名簿)

総代の選挙はあらかじめ選挙区ごとに理事長が作成した選挙者名簿によって行う。

2 前項の選挙者名簿は選挙期日の14日前に確定する。

第3条(選挙の執行)

選挙は総代の任期満了の日前30日以内に行うものとする。

第4条(選挙期日)

総代の選挙期日は理事長が定め、20日前までに公告しなければならない。

第6条(総代の定数、選挙区及び選挙区ごとの定数)

総代の定数は、100人以上150人以内とする。

2 前項の地区及び各地区において選挙すべき総代の数は別表の通りとする。

第8条(公告)

選挙長は選挙期日から10日前までに投票所の所在の場所、日時、選挙管理人及び選挙立会人の氏名を公告しなければならない。

第13条(投票の方法)

組合員は投票所において、投票用紙にその選挙区において選挙される総代の定数まで選挙しようとする候補者の氏名を連記して投票箱に入れなければならない。

2 選挙長は必要があるときは、あらかじめ候補者の氏名を列記した

投票用紙を作製し、組合員が投票しようとする候補者の氏名の上に○印を自記する方法によって投票させることができる。

第17条

総代になろうとする者は、選挙期日の10日前までにその旨を選挙長に届け出なければならない。

2 組合員が他の組合員を総代候補者としようとするときは、本人の承諾を得て前項の期間内にその推薦の届出をすることができる。

3 前各項の規定による候補者の届出があったときは選挙長は直ちに候補者の氏名を公告しなければならない。

第18条(当選者)

投票の多数を得た者をもって当選者とする。

2 当選者を定めるに当たり投票数が同じであるときは、選挙管理人が抽選で当選者を定める。

3 第21条の規定により当選を辞したものがあるときは、次点者をもって逐次当選者とする。

第19条(無競争当選)

第17条各項の規定による届出のあった総代候補者が、その選挙区における総代の定数を超えないときは、その総代候補者をもって当選者とし、その選挙区において投票は行われぬ。

2 前項の規定により投票を行わないことになったときは、選挙長は直ちにその旨を公告しなければならない。

5. 総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名・属性別構成比 (平成30年3月末現在・敬称略)

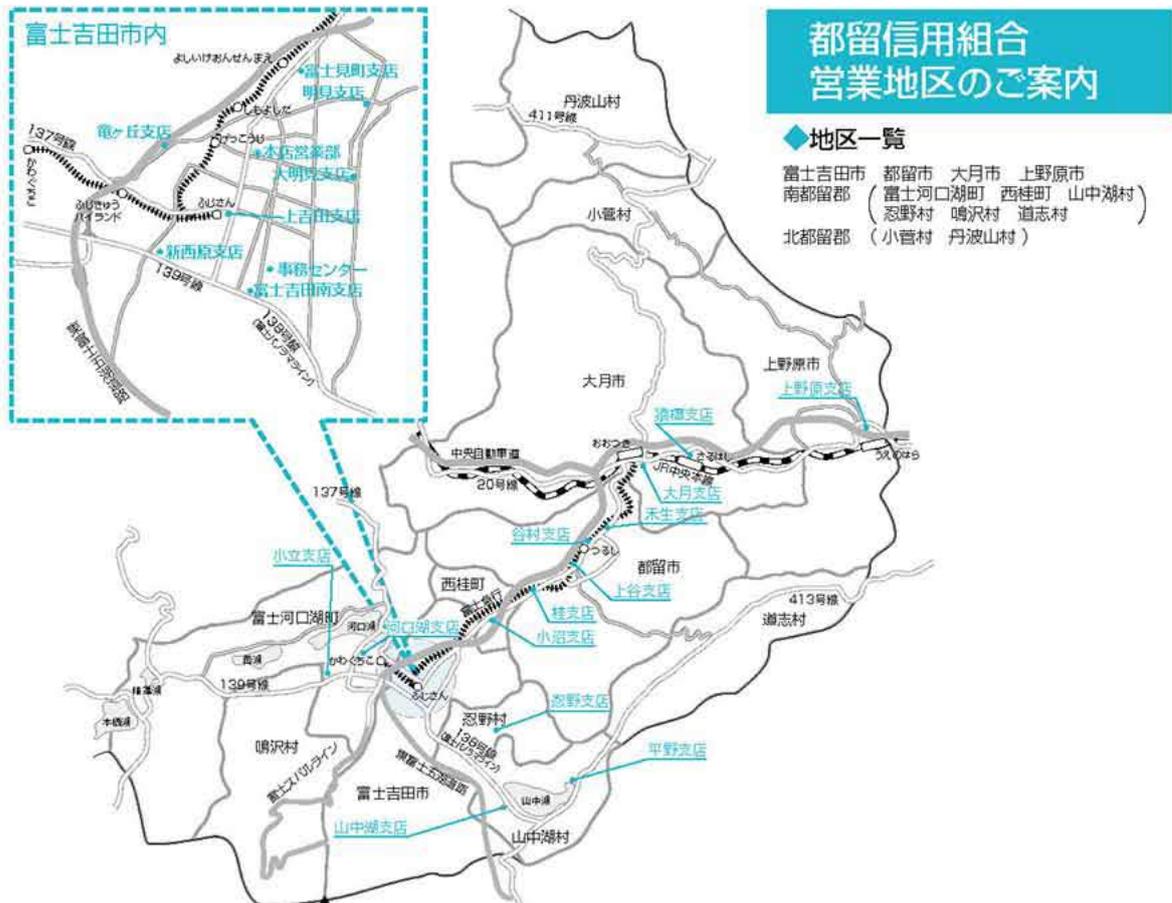
選挙区	定員	実数	総代氏名
富士吉田市第1	10人	10人	渡辺教一①、渡辺博⑤、渡辺純三◆、渡辺吉勝⑥、田辺丈人⑤、田辺朝男◆、杉田健次◆、田辺信雄◆、渡辺一◆、舟久保秀樹②
富士吉田市第2	6人	6人	保坂仁一◆、眞田眞喜雄⑦、渡辺儀春②、前田市郎①、神田俊彦⑥、渡辺進⑤
富士吉田市第3	8人	8人	広瀬南⑤、渡辺富美明⑨、渡辺正文⑤、渡辺均①、渡辺君則⑥、渡辺一夫⑥、大森剛仁⑦、三浦昇②
富士吉田市第4	10人	10人	加々美博三④、吉元義正②、宮下完尔④、羽田政明②、加藤信⑤、羽田政人①、勝俣謙吾②、宮下和明④、羽田幸寿⑥、羽田久⑤
富士吉田市第5	19人	19人	羽田寛③、小俣一雄③、小俣昌一②、山本都重◆、新海英雄⑥、武川以爾身⑦、小佐野昇一③、山口武人①、佐藤洋一⑤、梅谷建治◆、坂本肇③、上小澤隆⑤、宮下好文②、長田豊明②、宮下正美⑥、佐藤達③、川上洋一郎③、西川潔②、宮下俊吉②
富士吉田市第6	3人	3人	勝俣米治①、分部義照③、大谷政美④
南都留郡西桂町	4人	4人	高山三千男⑦、山崎泰洋⑤、三枝柳太郎②、武藤英之⑤
南都留郡忍野村	6人	6人	奥浦喜輝⑤、桜井秀志⑤、三浦哲朗②、大森敏正⑤、渡辺主彦⑤、天野明彦②
南都留郡山中湖村・道志村	8人	8人	高村茂◆、高村照己①、高村理三郎②、羽田廣樹⑤、長田幸⑤、長田照樹②、加藤正芳◆、長田聡②
南都留郡富士河口湖町第1	8人	8人	渡辺洋④、小林武◆、渡辺昭夫②、小佐野量◆、三浦征治朗①、渡辺慎次⑦、小林文平◆、渡辺淳④
南都留郡富士河口湖町第2	13人	13人	外川政男①、渡辺宗一◆、中村茂③、中村一信①、外川孝夫◆、中野貴民②、吉野保美②、流石喜久巳◆、外川健⑦、中村太一①、堀内直人◆、天野良二⑥、小佐野国博③
南都留郡鳴沢村	3人	3人	渡辺月丸◆、三浦利雄③、小林喜代次②
都留市	23人	22人	水岸富美男①、山口平八◆、関山俊一⑧、岡本耕一②、上杉武次③、山下明⑦、藤森利一③、矢頭孝史②、幡野美好⑤、相川義美②、林武⑦、細田正光③、小俣政英②、金子實③、岩下巖⑨、山口一郎⑦、神宮寺克己②、萱沼善三郎③、野武一雄⑥、熊坂栄太郎③、並木茂③、内藤正昭②
大月市	17人	17人	仲出川進⑥、滝口哲夫◆、小林智光◆、星野喜忠②、小林紀道⑤、大戸清之⑥、清水文勝②、天野猛雄②、小俣敏政⑤、関本操②、阿部強◆、田原真人④、関戸良一⑧、甘利康幸②、鯨岡廣文⑦、小俣昭男⑦、渡辺守人①
上野原市	12人	12人	加藤隆③、佐藤喜夫◆、倉田雅文②、守屋博文③、石原英司⑤、白木良雄④、富田拓也①、石井脩徳③、守屋武⑦、加藤広⑤、落合益美⑦、一ノ宮富男④
合計	150人	149人	[総代の属性別構成比] 職業別：個人6.7%、個人事業主38.2%、法人役員55.0% 年代別：40代3.3%、50代12.0%、60代32.8%、70代40.9%、80代以上10.0%、90代以上0.6% 業種別：製造業26.6%、建設業17.2%、その他サービス業17.2%、卸売業・小売業16.5%、不動産業6.4%、宿泊業5.7%、飲食業3.5%、農業、林業1.4%、運輸業1.4%、医療・福祉0.7%、情報通信業0.7%、電気、ガス、熱供給、水道業0.7%、鉱業、採石業、砂利採取業0.7%、生活関連サービス業、娯楽業0.7% ※業種別は法人、法人役員、個人事業主に限る。

(注)1. 氏名の後に就任回数を記載しております。
2. 就任回数が10回以上となる場合は◆で示しております。

■キャッシュコーナーのご案内

(平成30年6月末現在)

区分	設置場所	運用時間帯			
		平日	土曜日	日曜日・祝日	
店内	富士吉田市	本店営業部	8:30~19:00	8:30~19:00	9:00~19:00
		明見支店	8:30~19:00	8:30~17:00	—
		上吉田支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		竜ヶ丘支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		富士吉田南支店	8:30~19:00	8:30~17:00	—
		大明見支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		富士見町支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		新西原支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
	都留市	桂支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		谷村支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		上谷支店	8:30~19:00	8:30~17:00	—
		禾生支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		大月支店	8:30~20:00	8:30~17:00	9:00~17:00
	上野原市	遠橋支店	8:30~20:00	8:30~17:00	—
		上野原支店	8:30~20:00	8:30~17:00	9:00~17:00
	南都留郡	小立支店	8:30~21:00	8:30~21:00	9:00~21:00
		河口湖支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		山中湖支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		小沼支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		忍野支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
		平野支店	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00
店外		富士吉田市役所前出張所	9:00~18:00	—	—
		富士吉田市立病院出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
	イットモア赤坂ショッピングセンター出張所	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	
	セルバ本店出張所	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00	
	都留市役所前出張所	9:00~18:00	9:00~17:00	—	
	ホームセンターオーツル出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
	道の駅つる出張所	店舗内にあるためATMの営業時間は「道の駅つる」の営業時間となります。詳細は「道の駅つる」のホームページをご覧ください。			
	カインズ都留店出張所	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00	
	大月市 真木出張所	8:30~19:00	8:30~17:00	—	
	上野原市 コモアしおつ出張所	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00	
南都留郡	いちやまマート上野原店出張所	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00	
	諏訪神社前出張所	8:30~19:00	8:30~17:00	—	
	鳴沢村役場前出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
	河口湖ショッピングセンター出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
	湖北ビューライン出張所	8:30~19:00	8:30~17:00	9:00~17:00	
	山梨赤十字病院出張所	9:00~18:00	—	—	
	ファナック出張所	9:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
	道志村役場前出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
道の駅どうし出張所	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00		



お客様への大切なお知らせ

キャッシュカードや暗証番号の取り扱いにご注意!

- ◆暗証番号には他人から推測されやすい、例えば、「生年月日」「電話番号」「車のナンバー」「自宅の番地」等のご利用はお避けください。推測されやすい番号は、すみやかに変更されることをお勧めいたします。
- ◆暗証番号の変更は、当組合のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ◆預金の引き出しの際に、暗証番号を後ろから盗み見られたり、他人に知られたりしないようご注意ください。
- ◆貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ◆当組合の職員や警察官などが店舗外や電話などで暗証番号をお尋ねすることはありません。不審な場合には、直ちに当組合本支店へご連絡ください。

キャッシュカードが偽造され、引き出される被害が拡大しています!

- ◆キャッシュカードの磁気データをコピーした偽造キャッシュカードを使い、預金などが引き出される被害が拡大しています。このような被害に遭わないために、キャッシュカードの管理には十分ご注意ください。
- ◆キャッシュカードを入れた財布などを長時間手元から離すことがないようにしましょう。
- ◆空き巣や車上盗難に遭った際は、キャッシュカードが盗まれていなくても、磁気データがコピーされている可能性があります。空き巣や車上盗難に遭った場合には、念のため、お取引店舗までご連絡ください。

「振り込み詐欺」「架空請求」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込み詐欺」や、「架空請求」による被害が多発しています。

- ◆お振込みをする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ◆心当たりのない請求で不審に思われる場合には、当組合振り込み詐欺被害者相談窓口及び警察署や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

振り込み詐欺救済法に係る相談窓口

- ◆「振り込み詐欺救済法（犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律）」が、平成20年6月21日に施行されました。本法律は、振り込み詐欺の被害者救済の観点から、現在、金融機関の犯罪利用口座に振り込まれ、残っている犯罪被害資金を被害者に返還する手続きについて定めた法律です。
- ◆当組合では、本法律の施行に伴い、下記の相談窓口（フリーダイヤル）を設置し、振り込み詐欺等の犯罪被害資金を当組合の口座に振り込んだ方からのご相談をお受けさせていただきます。

お問い合わせ

■ キャッシュカード・印鑑・通帳・証書の盗難・紛失

受付時間:平日(9:00~17:00) 各取引店までご連絡ください

上記以外の時間帯 信組ATMセンター

電話番号: **047-498-0151**

1. 紛失・盗難は、警察署にもお届ください。
2. ご連絡後は、再発行・印鑑変更等のお手続きが必要となりますので、お取引店までお越しいただけますようお願いいたします。
3. 第2・第4日曜日の前日23:45~当日7:00までの間は、システムメンテナンス等のため対応業務は一時休止となりますので、よろしくお願いたします。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

- ◆フィッシング詐欺とは、金融機関など企業からの電子メールを装い、電子メールの受信者に偽りのホームページにアクセスするように仕向け、そのホームページにおいて個人の金融情報など（ID、パスワード、暗証番号等）を入力させるなどして、個人の金融情報などを不正に取得しようとするものです。
- ◆当組合では、電子メールで ID やパスワード、暗証番号などお客様の重要な情報をお尋ねすることはありません。このようなお心当たりのない電子メールをお受けになった場合は、ID やパスワードなど重要な情報を入力されたり、電子メールにて回答などなされないようご注意ください。また、当組合インターネットバンキングご利用時のログイン ID ・ログインパスワード等の入力の際は、取引画面に正しくアクセスしていることをご確認ください。

金融機関と称した電子メール詐欺も発生していますのでご注意ください。

- ◆金融機関を騙り、セキュリティ強化の一環と称して本人確認を促す電子メールが配信され、インターネットバンキングのパスワードや暗証番号、ご利用のクレジットカードの番号や暗証番号などの重要情報を入力させることにより、個人情報などを不正に取得しようとする事件が発生しております。当組合では、電子メールにてこうした暗証番号などの重要情報をお尋ねすることはないのでご注意ください。

「スパイウェア」にご注意ください。

- ◆「スパイウェア」は、インターネットや電子メールを介して、知らないうちにお客様のパソコンに侵入し、パスワード等の個人情報を第三者へ転送してしまうプログラムのことです。インターネットバンキングのパスワード等が不正に入手され、お客様の預金が第三者に不正に振込みされるという悪質な事件が発生しておりますので、ご注意ください。

インターネットバンキングサービスのご利用停止について

「スパイウェア」感染が疑われる場合には、速やかに当組合へご連絡ください。お客様のインターネットバンキングのご利用を一時停止させていただきます。

また、万一身に覚えのない不審な取引等をご確認された場合は、当組合へご連絡いただくとともに、最寄りの警察署にもご相談いただけますようお願いいたします。

お問い合わせ内容	受付時間	お問い合わせ先電話番号	お問い合わせ先
商品・サービス	平日(9:00~17:00)	フリーダイヤル 0120-152640	営業推進部
個人情報の取扱い等	平日(9:00~17:00)	フリーダイヤル 0120-302144	総務部
お客さま相談・苦情窓口	平日(9:00~17:00)	フリーダイヤル 0120-302144	総務部
振り込み詐欺被害者相談窓口	平日(9:00~17:00)	フリーダイヤル 0120-302144	総務部
インターネットバンキング	平日(9:00~17:00)	0555-24-2600	事務部

店舗一覽

店舗一覽表(事務所の名称・所在地)

(平成30年6月末日現在)

区分	店名	店番号	郵便番号	住所	電話	店舗開設	
本部	本部	100	〒403-0004	富士吉田市下吉田二丁目19番11号	0555-22-2131		
	事務センター	100	〒403-0005	富士吉田市上吉田966-1	0555-24-2600		
営業店	富士吉田市	本店営業部	001	〒403-0004	富士吉田市下吉田二丁目19番11号	0555-24-4812	昭和27年3月
		明見支店	005	〒403-0002	富士吉田市小明見一丁目7番8号	0555-23-2360	昭和27年8月
		上吉田支店	009	〒403-0005	富士吉田市上吉田二丁目6番2号	0555-23-4821	昭和47年10月
		竜ヶ丘支店	012	〒403-0014	富士吉田市竜ヶ丘二丁目4番11号	0555-24-2131	昭和56年2月
		富士吉田南支店	013	〒403-0005	富士吉田市上吉田1094-10	0555-24-3733	昭和58年3月
		大明見支店	017	〒403-0003	富士吉田市大明見四丁目9番23号	0555-22-6131	昭和60年8月
		富士見町支店	050	〒403-0009	富士吉田市富士見四丁目2番6号	0555-24-3511	昭和63年9月
		新西原支店	051	〒403-0017	富士吉田市新西原二丁目26番28号	0555-22-8118	平成元年12月
	都留市	桂支店	007	〒402-0034	都留市桂町667	0554-43-4115	昭和27年6月
		谷村支店	011	〒402-0056	都留市つる一丁目18番18号	0554-43-2131	昭和52年11月
		上谷支店	016	〒402-0053	都留市上谷二丁目5番15号	0554-45-2131	昭和60年7月
		禾生支店	056	〒402-0004	都留市古川渡510-1	0554-45-7121	平成9年2月
	大月市	大月支店	008	〒401-0012	大月市御太刀一丁目7番3号	0554-22-1333	昭和36年9月
		猿橋支店	052	〒409-0617	大月市猿橋町殿上357-6	0554-22-2131	平成5年2月
上野原市	上野原支店	053	〒409-0112	上野原市上野原2008-3	0554-62-5311	昭和28年3月	
南都留郡	小立支店	002	〒401-0302	南都留郡富士河口湖町小立8006-1	0555-72-2148	昭和33年7月	
	河口湖支店	003	〒401-0301	南都留郡富士河口湖町船津1376-1	0555-72-2131	昭和30年2月	
	山中湖支店	004	〒401-0501	南都留郡山中湖村山中138	0555-62-2131	昭和38年7月	
	小沼支店	006	〒403-0022	南都留郡西桂町小沼1706	0555-25-2131	昭和34年12月	
	忍野支店	010	〒401-0511	南都留郡忍野村忍草1504-1	0555-84-3341	昭和50年5月	
	平野支店	014	〒401-0502	南都留郡山中湖村平野1953-1	0555-65-7711	昭和59年7月	

(注) 上記店舗のうち、本店営業部では「外貨(米ドル)の両替」業務を取扱っております。

苦情処理措置および紛争解決措置の内容

苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

【当組合総務部内《お客様相談・苦情窓口》】 ☎ 0120-30-2144

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.tsurushinkumi.co.jp/>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所（電話：03-3286-2648）

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター（電話：0570-022808）

紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部内《お客様相談・苦情窓口》または山梨県信用組合協会、しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

【山梨県信用組合協会 山梨地区しんくみ苦情等相談所】

受付日：月曜日～金曜日
（祝日および信用組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：055-235-7340

【一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日
（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

索引

ディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律（協金法）第6条第1項において準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。
「*」印は協金法施行規則で規定されております法定開示項目であり、「◎」印は金融再生法に定められた法定開示項目です。

概況・組織

1. 事業方針	1
2. 事業の組織*	43
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	11
4. 会計監査人の名称*	11
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	48
6. キャッシュコーナーのご案内	46
7. 地区一覧	46
8. 組合員数	10
9. 子会社の状況	該当事項なし

主要事業内容

10. 主要な事業の内容*	32
---------------	----

業務に関する事項

11. 事業の概況*	12
12. 経常収益*	18
13. 業務純益及びコア業務純益	19
14. 経常利益(損失)*	18
15. 当期純利益(損失)*	18
16. 出資総額、出資総口数*	18
17. 純資産額*	18
18. 総資産額*	18
19. 預金積金残高*	18
20. 貸出金残高*	18
21. 有価証券残高*	18
22. 単体自己資本比率*	18
23. 出資配当金*	18
24. 職員数*	18

主要業務に関する指標

25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	19
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	19
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	18.19
28. 受取利息、支払利息の増減*	19
29. 役員取引の状況	19
30. その他業務収益の内訳	18
31. 経費の内訳	19
32. 総資産経常利益率*	18
33. 総資産当期純利益率*	18

預金に関する指標

34. 預金種目別平均残高*	20
35. 預金者別預金残高	20
36. 定期預金残高の内訳*	20
37. 財形貯蓄残高	20
38. 職員1人当り預金残高	18
39. 1店舗当り預金残高	18

貸出金等に関する指標

40. 貸出金種類別平均残高*	21
41. 貸出金固定・変動金利別残高の内訳*	21
42. 貸出金担保の種類別残高*	21
43. 債務保証見返の担保別内訳*	21
44. 貸出金使途別残高*	21
45. 貸出金業種別残高・構成比*	22
46. 預貸率(期末・期中平均)*	18
47. 消費者ローン・住宅ローン残高	22
48. 代理貸付残高の内訳	24
49. 職員1人当りの貸出金残高	18
50. 1店舗当り貸出金残高	18

有価証券に関する指標

51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
52. 有価証券種類別平均残高*	22
53. 有価証券の残存期間別残高*	22
54. 預証率(期末・期中平均)*	18
55. 有価証券の時価等情報*	31

経営管理態勢に関する事項

56. リスク管理態勢*	36
57. 法令等遵守態勢*	33
58. 中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組状況*	6
59. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	48

財産の状況

60. 貸借対照表*	14
61. 損益計算書*	15
62. 剰余金処分(損失金処理)計算書*	17
63. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	23
64. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額◎	23
65. 有価証券、金銭の信託等の評価	20
66. 外貨建資産残高	24
67. オフバランス取引の状況	取扱いなし
68. 先物取引の時価情報	取扱いなし
69. オプション取引の時価情報	取扱いなし
70. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	23
71. 貸出金償却額*	23
72. 会計監査人による監査*	24

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項

73. 自己資本調達手段の概要*	25
74. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要*	25
75. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)*	25

76. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要*	25
77. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要*	25
78. 証券化エクスポージャーに関する事項*	25
79. オペレーショナル・リスクに関する事項*	25
80. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要*	25
81. 銀行勘定における金利リスクに関する事項*	25

定量的な開示事項

82. 自己資本の構成に関する事項*	26
83. 自己資本の充実度に関する事項*	27
84. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)*	28
85. 信用リスク削減手法に関する事項*	30
86. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項*	30
87. 証券化エクスポージャーに関する事項*	30
88. 出資等エクスポージャーに関する事項*	30
89. 金利リスクに関する事項*	30

その他業務

90. 内国為替取扱実績	24
91. 外国為替取扱高	24
92. 公共債窓販実績	24
93. 公共債引受額	24
94. 手数料一覧	37

その他

95. 地域貢献活動	5
96. 経営者保証に関するガイドラインへの対応について	7
97. 経営方針・経営戦略	1
98. 沿革・歩み	10
99. 総代会等に関する情報開示	44
100. 報酬体系について	38
101. 主要な商品・各種サービスのご案内	39
102. トピックス	2
103. お客さまへの大切なお知らせ	47

お客さまへのご相談・苦情等への対応

お客さまのご相談・苦情等につきましては誠意をもって対応いたしますので、当組合本支店の窓口もしくは本部相談・苦情（意見・要望）窓口までご連絡ください。

お客さま相談・苦情窓口

都留信用組合 総務部

フリーダイヤル ☎0120-302144

（受付時間：平日 9：00～17：00）

Eメール keieikanri@tsurushinkumi.co.jp



都留信用組合

〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田二丁目19番11号
Tel.0555-22-2131 Fax.0555-22-2624
E-mail info@tsurushinkumi.co.jp

ホームページアドレス <https://www.tsurushinkumi.co.jp/>

つるしん



スマホ、携帯は
こちらにアクセス

表紙の写真 新倉山浅間神社忠霊塔



VOC
FREE T&K

この印刷物は、環境にやさしいVOC（揮発性有機化合物）
成分フリーの植物油型インキを使用して印刷しました。